



しずおかフィナンシャルグループ
2023年度中間決算の概要

2023年 11月

Xover
— 新時代を拓く

1. 2023年度中間決算の概要

P3 –

2. 第1次中期経営計画の進捗状況 ～企業価値向上に向けた取組み

P17 –

– ROE向上に向けた取組み

P19 – 25

– 中長期的な成長戦略

P26 – 29

3. 資本政策

P30 –

4. 参考資料

P34 –

2023年度中間決算の概要（連結）

	(億円、%)	2023年度 第2四半期	前年同期比※1	
			増減額	増減率
連結粗利益	2期連続増益	851	+39	+4.8
営業経費（△）		499	+15	+3.1
持分法投資損益		10	+7	+211.3
連結業務純益※2	2期連続増益	361	+19	+5.6
与信関係費用（△）		22	△20	△47.4
株式等関係損益		215	+122	+130.9
連結経常利益	2期連続増益	554	+165	+42.4
特別損益		△193	△193	—
税引前純利益		361	△28	△7.1
法人税等合計（△）		114	+7	+6.8
連結中間純利益※3	4期振り減益	248	△35	△12.2
ROE		4.3	△0.8	—

※1 2022年度第2四半期以前は静岡銀行連結決算

※2 連結業務純益=静岡銀行単体業務純益+連結経常利益-静岡銀行単体経常利益

※3 親会社株主に帰属する中間純利益

2023年9月実施 固定資産評価見直しによる中間決算への影響

影響額	影響控除後	要因
—	—	
△2	501	対象資産に関する減価償却費1カ月分が減少
—	—	・減価償却費 △4億円（2023年9月分）
+2	359	・外形標準課税 2億円
—	—	
+150	65	将来の費用等を前倒しで一括計上するとともに、
+152	402	政策投資株式の売却益を活用し、影響を極小化
△192	△1	・株式等関係損益+150億円
		・特別損失△192億円
△40	401	
+4	118	
△36	284	（見込：2023年度下半期減価償却費 △26億円）

【参考:上記要因除き】

	2023年度 第2四半期	前年同期比	進捗率 〔2023年5月〕 〔公表値対比〕
連結経常利益	402	+13	50.2
連結中間純利益	284	+2	50.7

(億円、%)

主要グループ会社の業績①

静岡銀行単体

	(億円、%)	2023年度 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
業務粗利益		1 774	+37	+5.0
資金利益		627	+5	+0.7
役務取引等利益		133	+22	+19.9
特定取引利益		4	△5	△56.7
その他業務利益		11	+16	△326.4
(うち国債等債券関係損益)		(22)	(+95)	(△129.2)
(うち外為売買益)		(△16)	(△81)	(△124.6)
経費 (△)		451	+11	+2.4
実質業務純益※		323	+26	+8.9
一般貸倒引当金繰入額 (△)		△8	+6	△42.8
業務純益		2 331	+20	+6.5
臨時損益		194	+146	+304.9
うち不良債権処理額 (△)		24	△29	△54.3
うち株式等関係損益		215	122	+132.4
経常利益		3 525	+166	+46.3
特別損益		△207	△207	—
税引前中間純利益		318	△40	△11.2
法人税等合計 (△)		98	+7	+8.0
中間純利益		4 220	△48	△17.7
与信関係費用 (△)		16	△23	△59.1

※ 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

1 業務粗利益

- 資金利益 : 国内業務部門の貸出金利息および有価証券利息配当金増加を主因に増収
- 役務取引等利益 : 融資関連およびコンサルティング手数料等が増加
- その他業務利益 : 前年度に計上した外債売却損や外為売買益など一過性の要因が剥落

2 業務純益

- 物件費等の経費が増加するも、業務粗利益の増加により増益

3 経常利益

- 業務粗利益の増加に加え、固定資産評価見直しと同時期に計上した政策投資株式売却益を主因に増益

4 中間純利益

- 将来発生しうる店舗関連費用を特別損失として前倒し計上したことを主因に減益

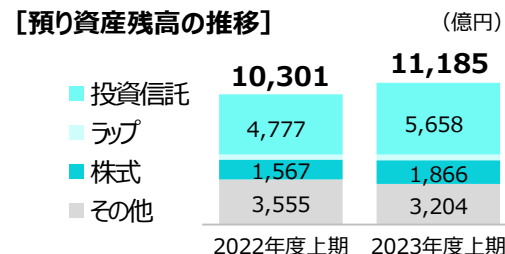
主要グループ会社の業績②

持株会社体制のもと、各社の強みや特徴を活かした地域課題の解決に取組み、自立した成長をグループ機能の強化へとつなげる

■ 静銀ティーム証券

投資信託やラップ商品等、ストック収益資産の拡大により収益基盤のさらなる強化を目指す

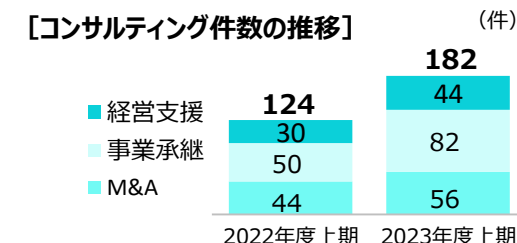
(億円)	2023 2Q	前年同期比
売上総利益	36	+1
経費 (△)	26	+2
経常利益	10	△0
四半期純利益	7	△0



■ 静銀経営コンサルティング

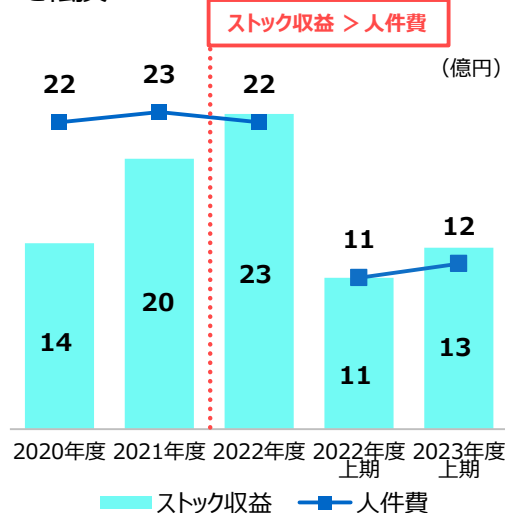
新たにJクレジット関連業務の取扱いを開始したほか、M&A等の着手件数は増加基調
中途採用の強化等により、人員は50名規模に拡大

(億円)	2023 2Q	前年同期比
売上総利益	7	+2
経費 (△)	6	+2
経常利益	2	△0
四半期純利益	1	△0



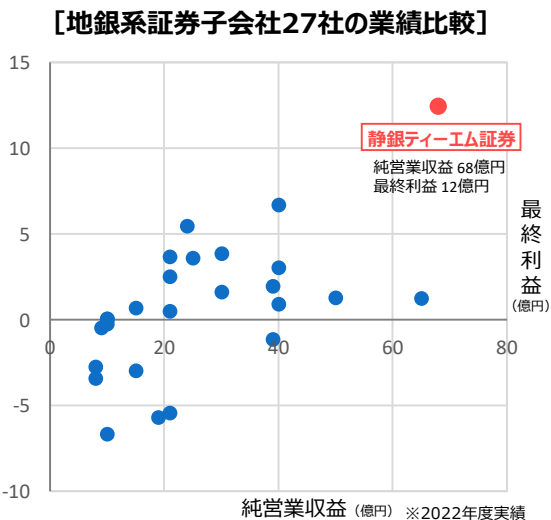
収益構造の転換

信託報酬等（ストック収益）で人件費を賄う市況変動に強い資産管理型ビジネスへと転換



地銀系証券子会社との比較

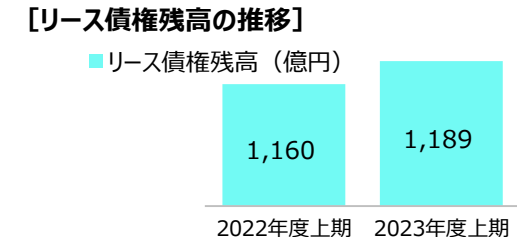
静銀ティーム証券は、売上面・損益面の両指標で地銀系最高水準に位置



■ 静銀リース

カーボンオフセットリースの取扱い開始など、地域課題の解決につながるメニューを拡充し業容を拡大

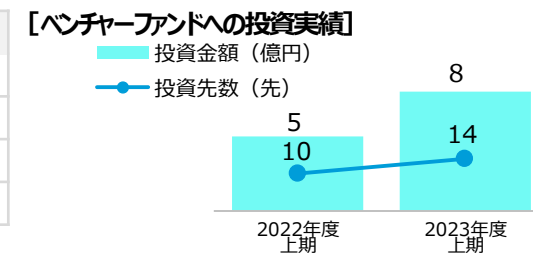
(億円)	2023 2Q	前年同期比
売上総利益	16	△0
経費 (△)	8	△1
経常利益	9	+1
四半期純利益	6	+1



■ 静岡キャピタル

ベンチャーファンドを通じたIPO投資や、地域企業の事業承継支援に注力

(億円)	2023 2Q	前年同期比
売上総利益	3	△0
経費 (△)	1	+0
経常利益	1	△0
四半期純利益	1	△0



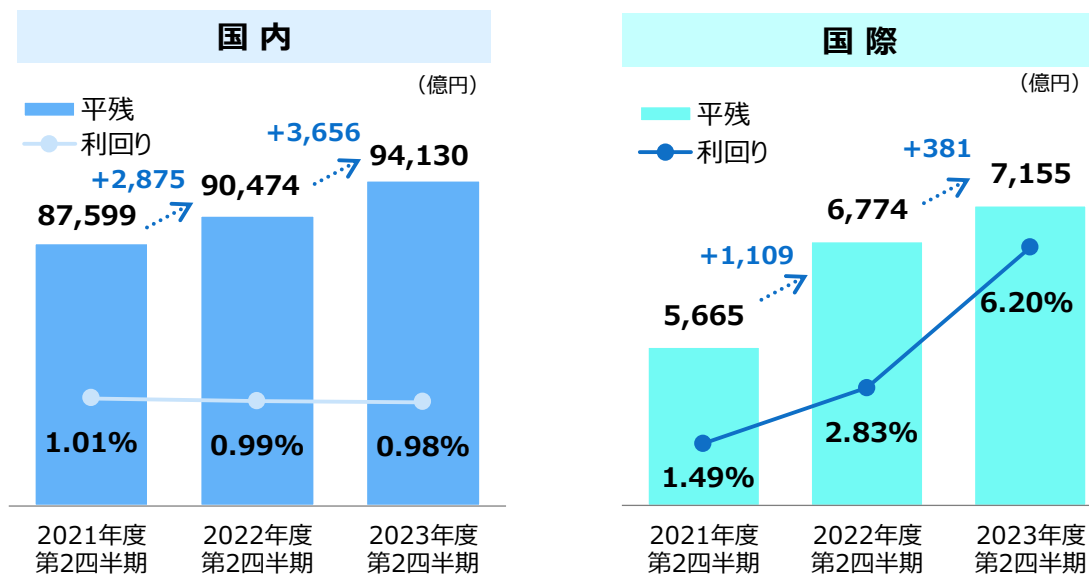
資金利益 (静岡銀行単体)

国内業務部門の順調な推移により国際業務部門の減少をカバーし、資金利益全体では増加基調を維持

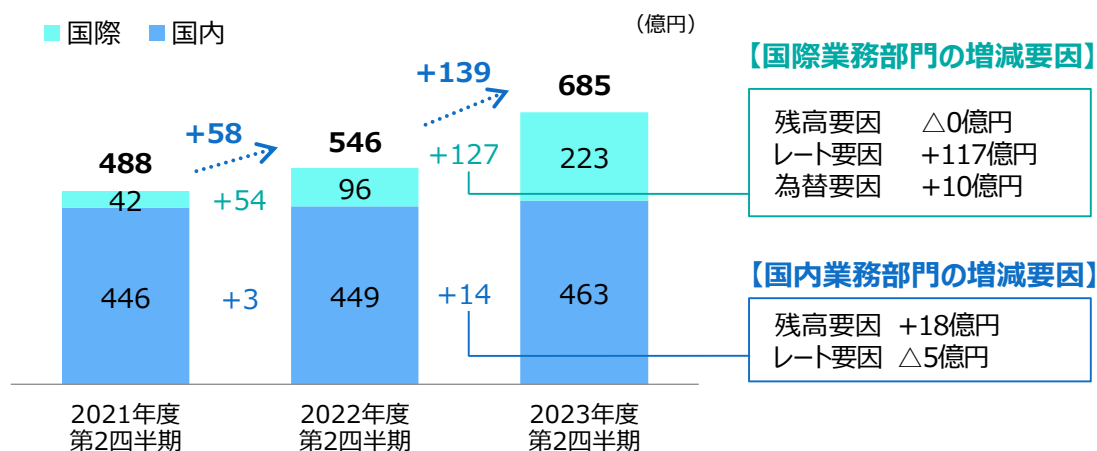
資金利益の内訳

(億円)	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年同期比
資金利益	618	622	627	+5
国内業務部門	560	564	579	+15
貸出金利息	446	449	463	+14
有価証券利息配当金	112	109	116	+7
うち債券	9	18	43	+24
うち投信	24	7	4	△3
資金調達費用(△)	6	5	6	+2
うち預金等利息(△)	6	5	4	△1
その他	8	11	7	△4
国際業務部門	59	58	47	△11
貸出金利息	42	96	223	+127
有価証券利息配当金	41	64	125	+61
うち債券	23	38	122	+83
うち投信	10	8	0	△8
資金調達費用(△)	26	113	377	+263
うち預金等利息(△)	6	47	198	+151
その他	1	11	77	+66

貸出金残高 (平残)・利回り推移



貸出金利息の推移



貸出金（静岡銀行単体）

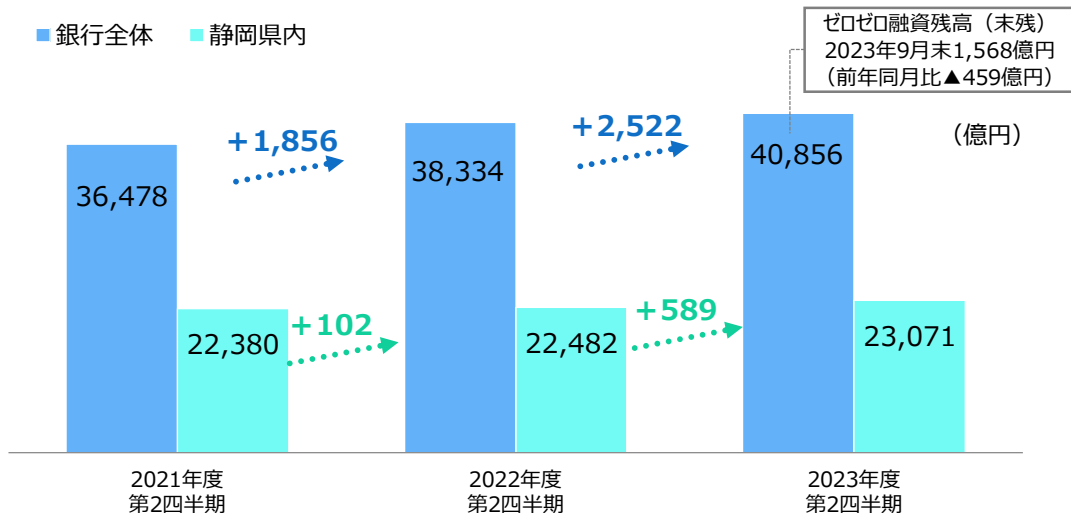
総貸出金残高（平残）は中小企業向け・消費者ローンを中心に増加（年率+4.1%）

貸出金残高（平残）

	2023年度 第2四半期	前年同期比 増加額	年率
総貸出金	10兆1,286億円	+4,038億円	+4.1%
中小企業向け貸出金	4兆856億円	+2,522億円	+6.5%
大・中堅企業向け貸出金	1兆8,707億円	+63億円	+0.3%
消費者ローン	3兆7,904億円	+1,440億円	+3.9%
外貨建貸出金	6,680億円	+268億円	+4.1%

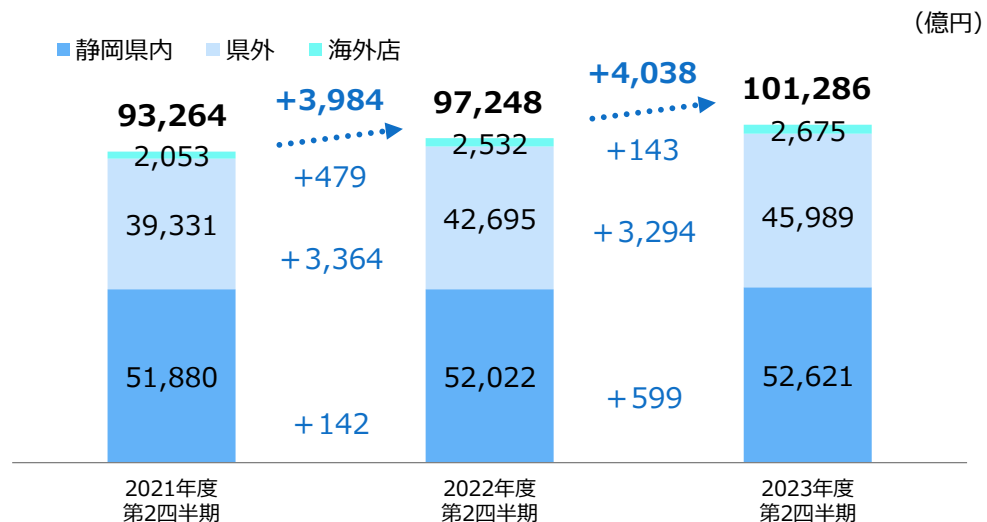
残高要因 △20億円 為替要因 +288億円

うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

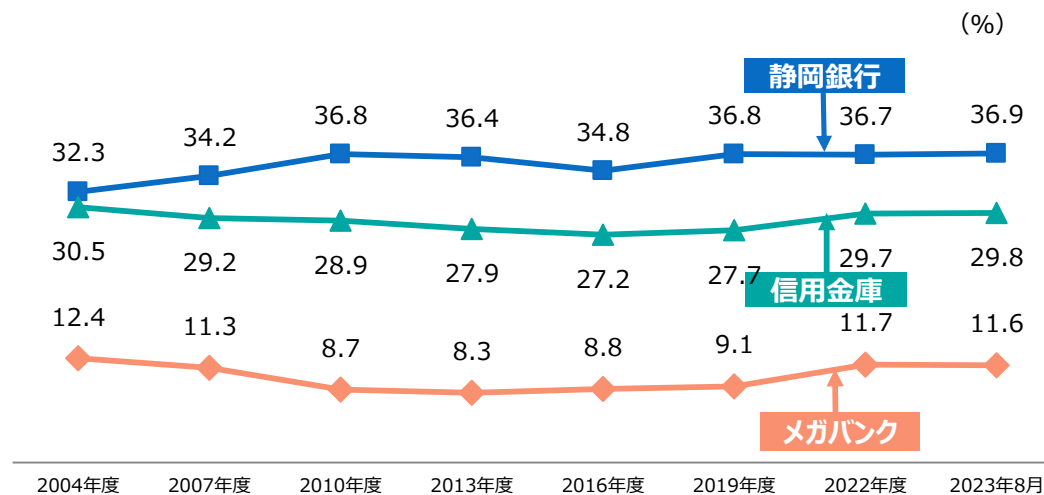


ゼロゼロ融資残高（未残）
2023年9月末1,568億円
（前年同月比▲459億円）

貸出金残高（地域別内訳）



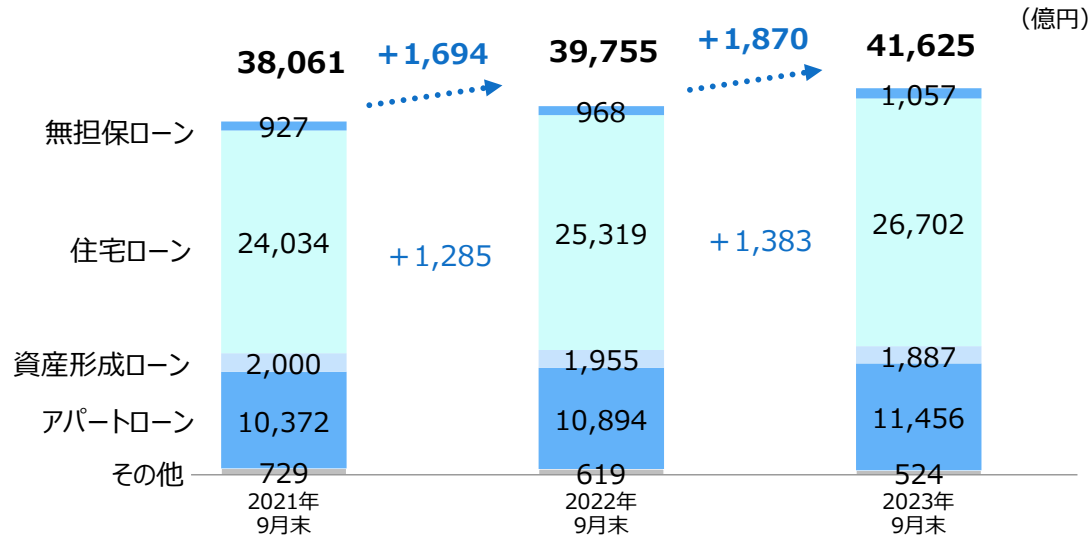
静岡県内貸出金シェアの推移



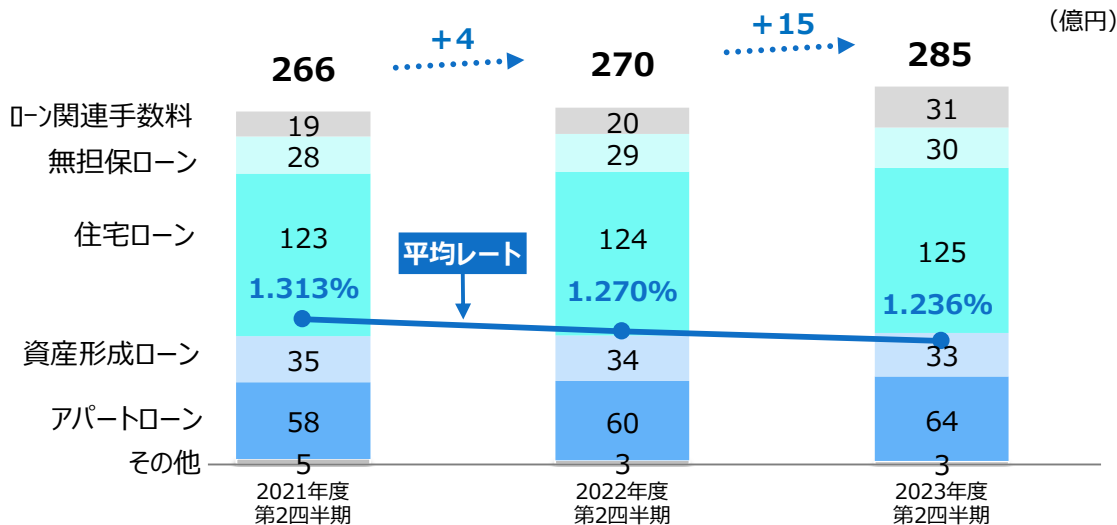
住宅ローン、アパートローン等（静岡銀行単体）

住宅ローン、アパートローン等残高は増加基調を維持。ローン関連手数料を含めた収入は前年同期比+15億円増加
好調な資金需要を取り込むべく、首都圏での住宅関連ローンを推進する「立川ローンセンター」を新設

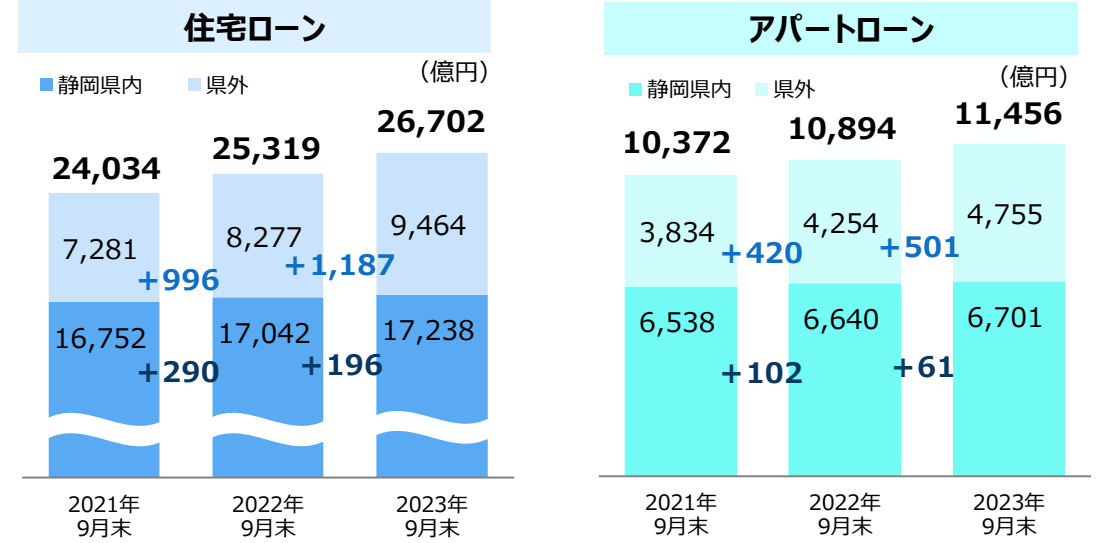
未残推移



利息額、手数料およびレート推移



住宅ローン・アパートローンの地域別残高(未残)



延滞率・入居率の状況

延滞率 (3か月以上)	2021年9月末	2022年9月末	2023年9月末
住宅ローン	0.13%	0.10%	0.11%
アパートローン	0.16%	0.04%	0.03%
資産形成ローン	0.18%	0.43%	0.49%

賃貸用不動産入居率	2020年12月末	2021年12月末	2022年12月末
静岡県内	92.5%	93.5%	94.0%
県外	93.3%	94.1%	95.1%

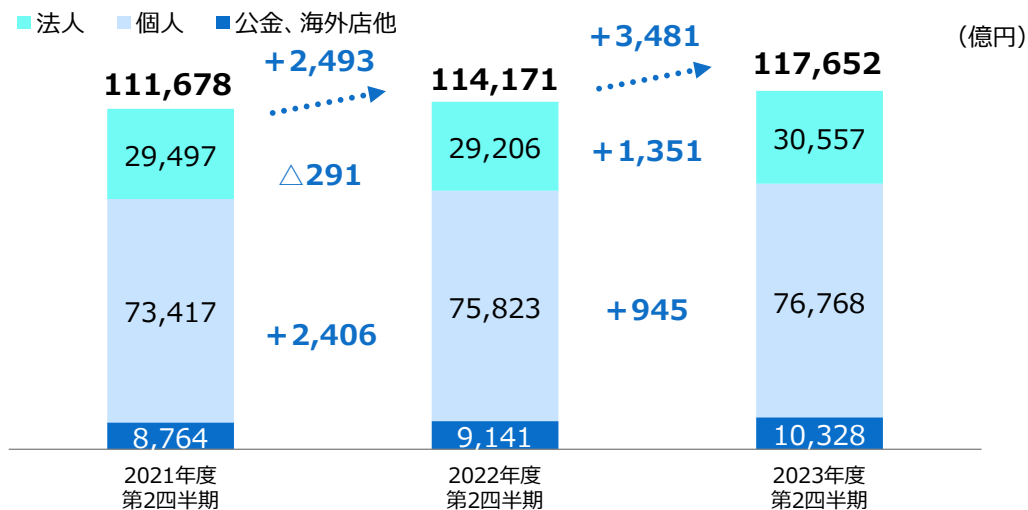
預金（静岡銀行単体）

総預金残高（平残）は、法人預金・個人預金ともに増加基調を維持（年率+3.0%）

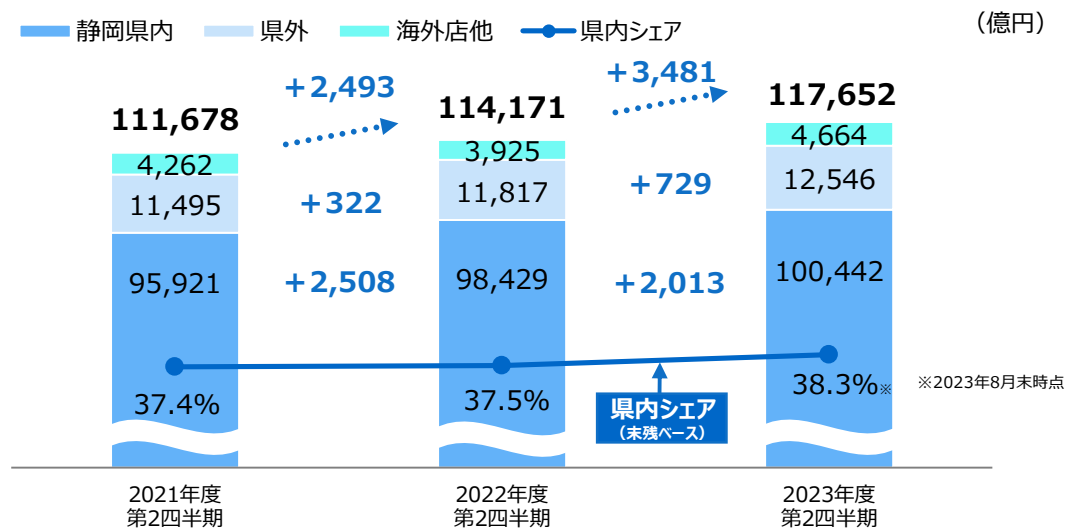
預金残高（平残）の推移

	2023年度 第2四半期	前年同期比 増加額	年率
総預金	11兆7,652億円	+3,481億円	+3.0%
静岡県内預金	10兆442億円	+2,013億円	+2.0%
法人預金	3兆557億円	+1,351億円	+4.6%
個人預金	7兆6,768億円	+945億円	+1.2%
公共預金	3,542億円	△24億円	△0.6%
譲渡性預金	1,377億円	+439億円	+46.7%

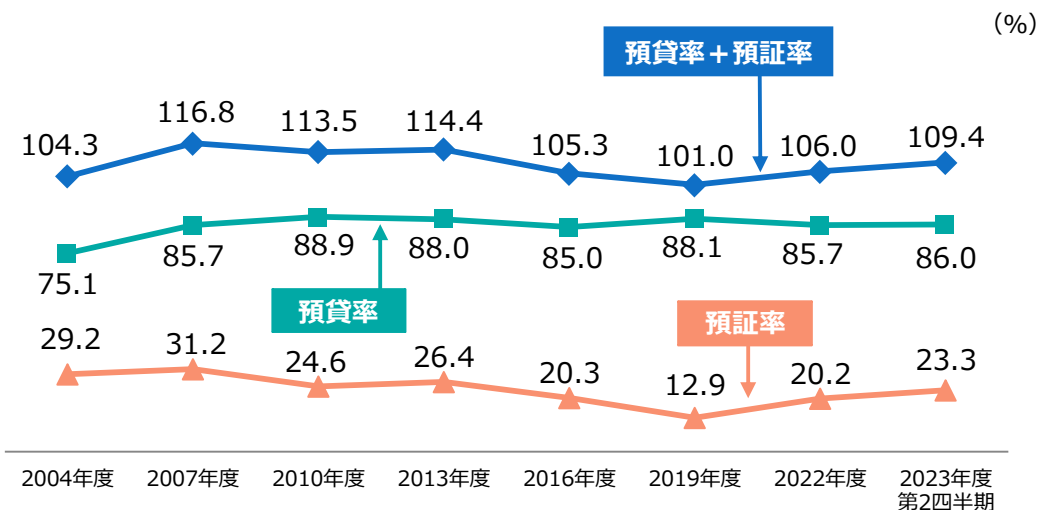
預金残高（平残）



預金残高（地域別内訳）



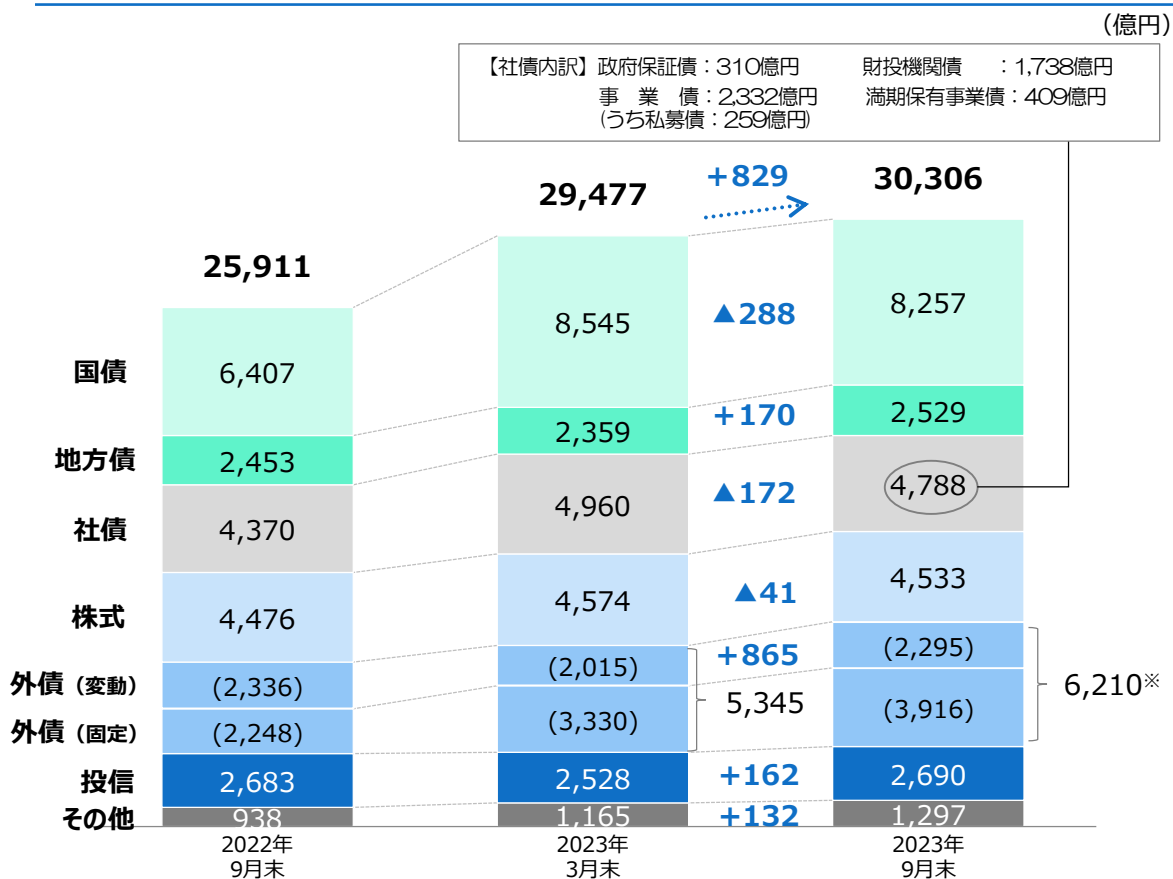
預貸率・預証率の推移（NCD除き）



有価証券（静岡銀行単体）

国内外の市場環境が大きく変化するなか、中長期な安定収益確保に向けて、ポートフォリオ全体の利回り改善に資する入替を実施
有価証券全体では2,585億円の評価損益を維持

有価証券の状況



※2023年9月末残高には欧州静岡銀行からの移管分366億円を含む

【平均残存期間（金利ヘッジ済分は除く）】

※先物を除く

	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末
円債	6.40年	6.12年	7.34年
外債*	2.65年	2.48年	2.52年

有価証券関係損益

(億円)	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	172	240	+68
うち円債	18	43	+24
うち外債	38	122	+83
うち投信（うち解約損益）	15 (5)	4 (△5)	△11 (△10)
うち投資事業組合	35	8	△26
国債等債券関係損益	△73	22	+95
うち売却益	75	131	+56
" 売却損・償還損(△)	148	109	△39
株式等関係損益	92	215	+122
うち売却益	93	215	+122
うち売却損・償却(△)	0	0	△0

有価証券評価損益の推移

(億円)	2022年 9月末	2023年 3月末	2023年 9月末	ヘッジ考慮後	2023年 3月末比
有価証券評価損益	+2,737	+3,258	+2,585	+2,748	△672
株式	+3,194	+3,555	+3,549	-	△7
円債	△133	△99	△498	△480	△398
外債	△413	△325	△645	△501	△321
投信	△39	+2	+36	-	+34
投資事業組合等	+129	+125	+143	-	+19

役務取引等利益

役務取引等利益は、グループ機能の発揮によりコンサルティング手数料等が増加し、引き続き増加基調を維持

役務取引等利益

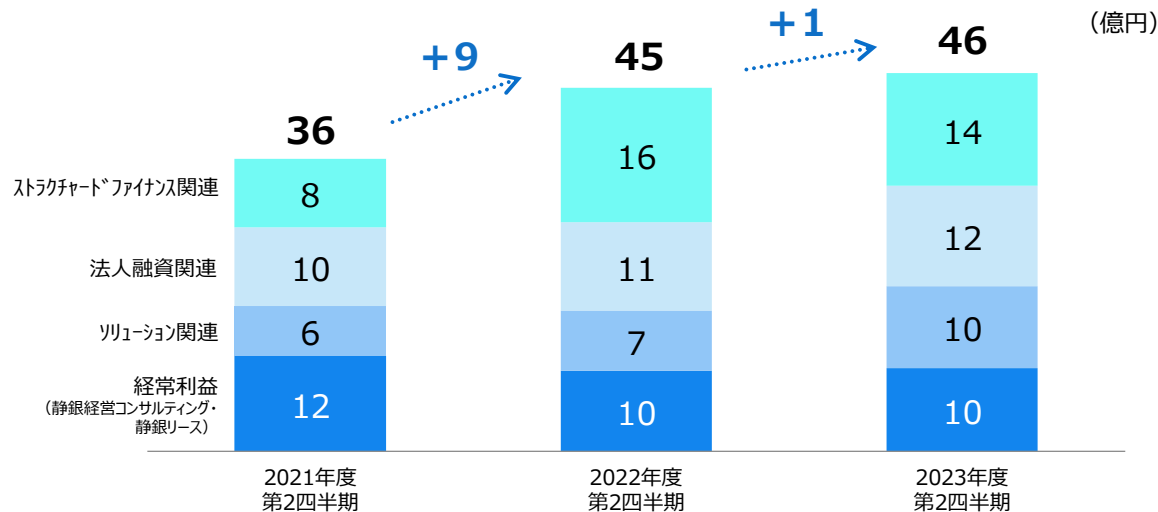
(億円)	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年 同期比
【連結】役務取引等利益	157	191	222	+31
【静岡銀行単体】役務取引等利益	78	110	133	+22
役務取引等収益	159	171	190	+19
役務取引等費用(△)	81	61	57	△3※

※うち団信配当金増加による減少分△5億円

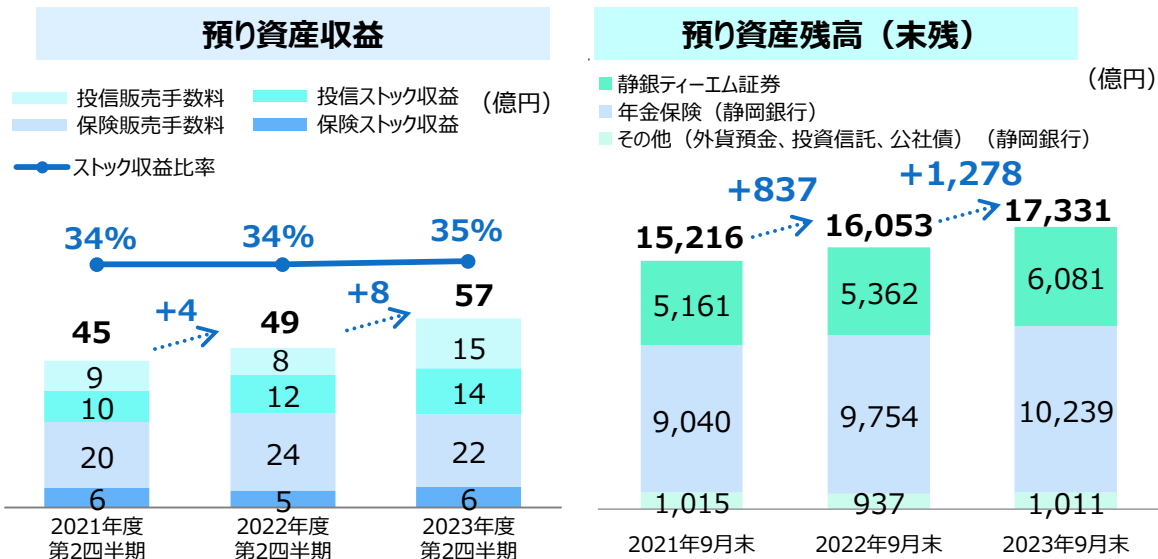
主要利益項目

法人営業関連	36	45	46	+1
ストラクチャードファイナンス関連	8	16	14	△3
法人融資関連(シンジケートローン等)	10	11	12	+1
ソリューション関連 (ビジネスマッチング、補助金支援等)	6	7	10	+3
静岡コンサルティング・静岡リース(経常利益)	12	10	10	+0
その他融資関連(住宅ローン取扱手数料等)	21	18	28	+10
預り資産関連	45	49	57	+8
静岡銀行(保険・投信)	27	30	29	△1
静岡ティーエム証券(投信)	17	19	28	+9
為替手数料(収支)	29	26	26	△1
【静岡銀行単体】特定取引利益	5	9	4	△5

法人関連収益(静岡銀行・静岡経営コンサルティング・静岡リース)

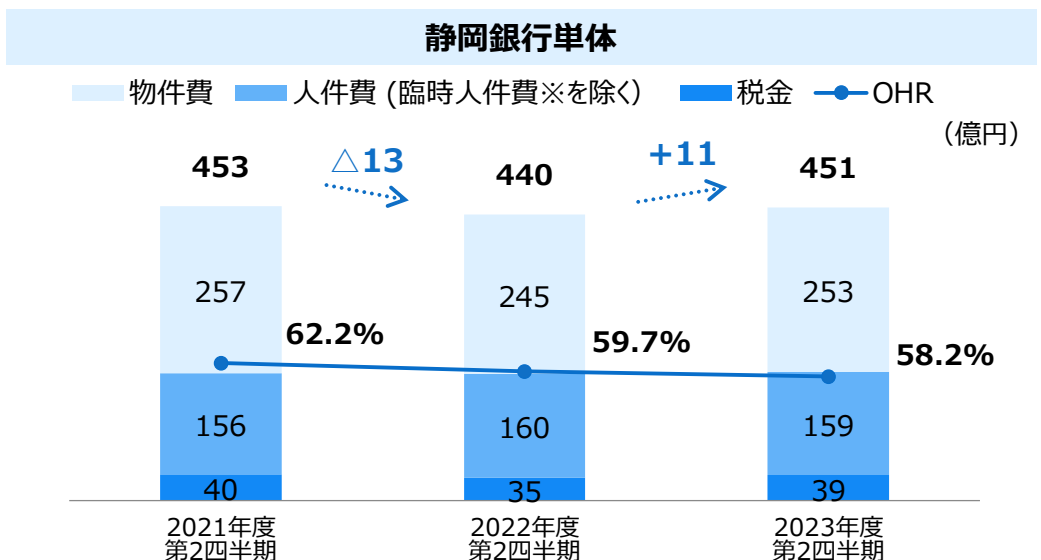
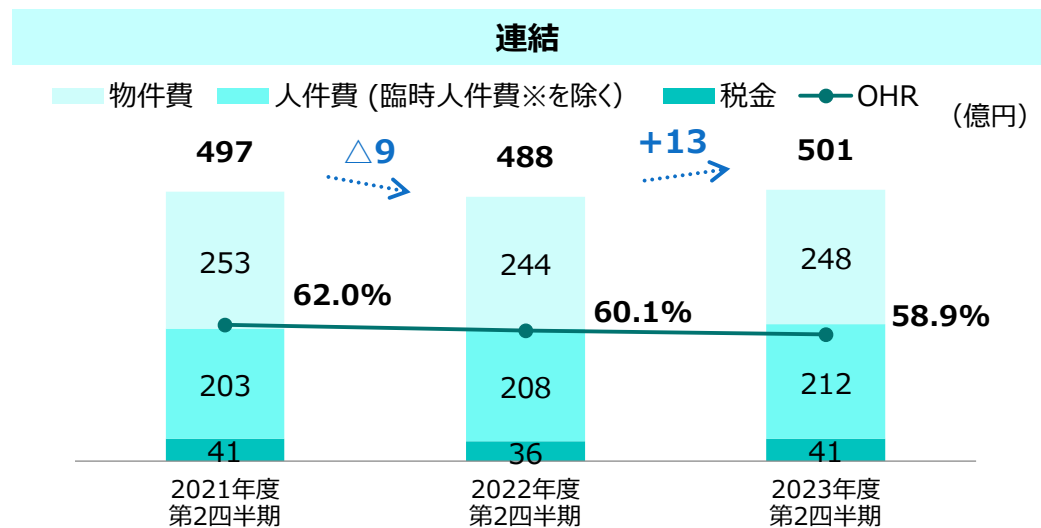


預り資産収益・残高(静岡銀行・静岡ティーエム証券)



経費全体は増加したものの、トップラインの伸長により連結OHRは58.9%（前年同期比△1.2pt）へと低下

経費およびOHRの推移



※退職給付費用における数理計算上の差異償却額など

経費の主な増減要因

連結

	増減額	主な増減
物件費	+4億円	ソフトウェア利用料 +4億円
人件費	+4億円	ベースアップによる給与増加 +2億円
税金	+5億円	静岡銀行 +4億円 (消費税等)
合計	+13億円	

静岡銀行単体

	増減額	主な増減
物件費	+8億円	減価償却費△6億円 (固定資産評価見直し要因 △4億円) ソフトウェア利用料+4億円、SFGへの経営管理料+7億円
人件費	△1億円	給与等△1億円
税金	+4億円	消費税 +3億円
合計	+11億円	

【固定資産評価見直しの影響】

	物件費全体	うち次世代勘定系システム関連
上半期 (実績)	△4	△3
下半期 (見通し)	△26	△16
合計	△30	△19

与信関係費用（静岡銀行単体）

与信関係費用全体で前年同期比減少、低水準で推移

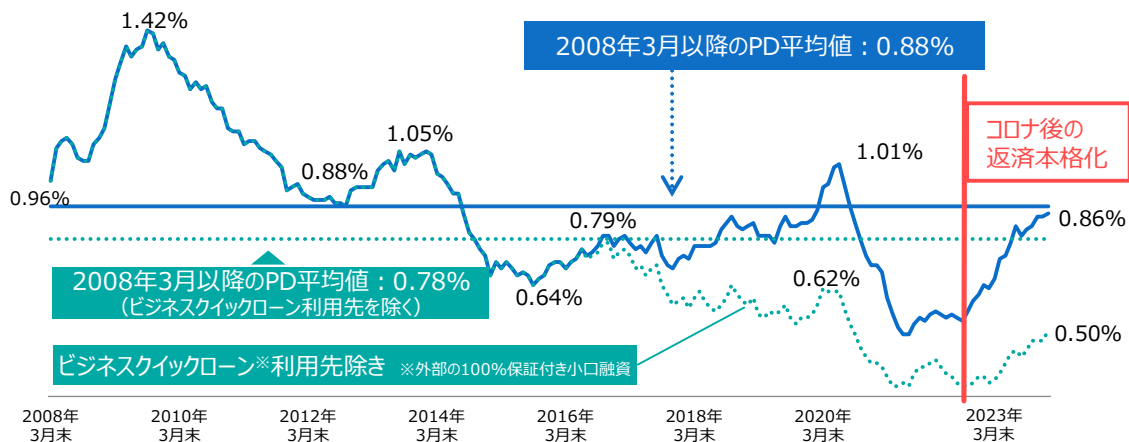
与信関係費用の内訳

(億円)	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年 同期比
【連結】与信関係費用	37	42	22	△20
【静岡銀行単体】与信関係費用	30	39	16	△23
一般貸倒引当金繰入額	20	△14	△8	+6
個別貸倒引当金繰入額	9	51	22	△29
その他不良債権処理額 ※	1	2	2	+0

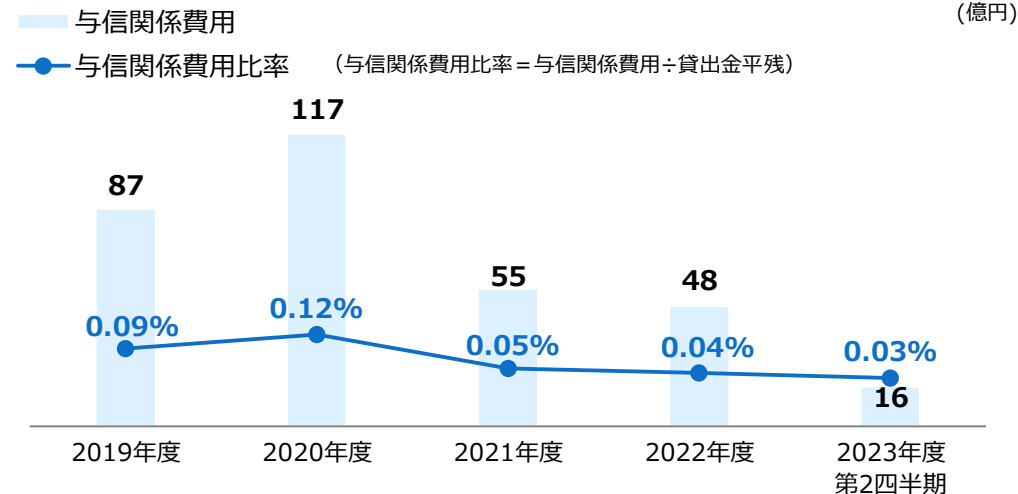
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

デフォルト確率（PD）の推移

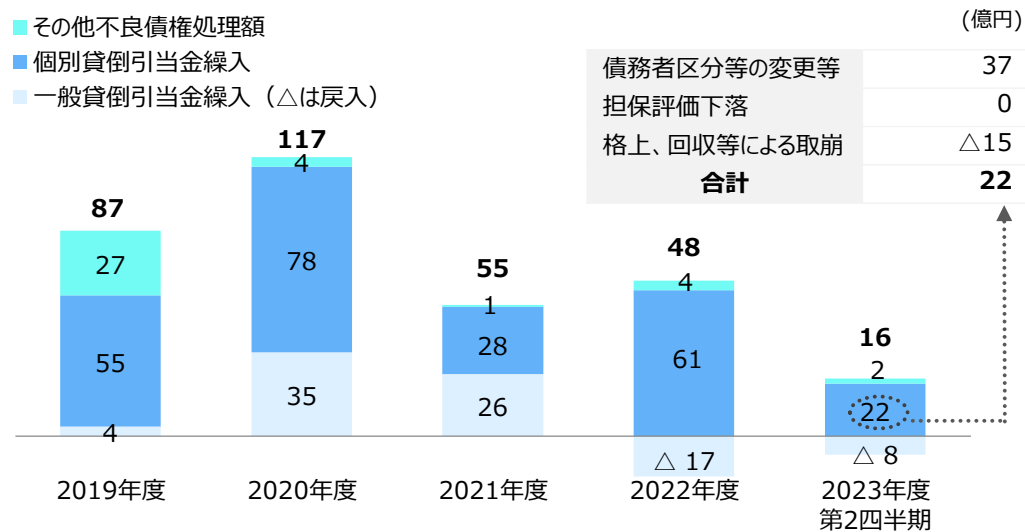
※正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



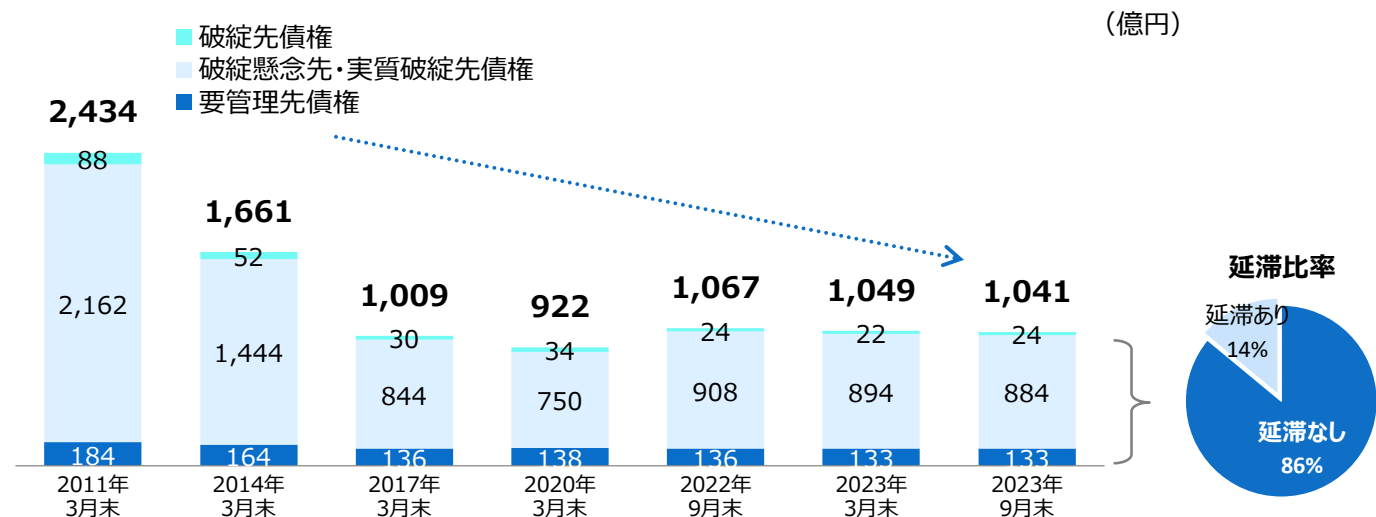
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



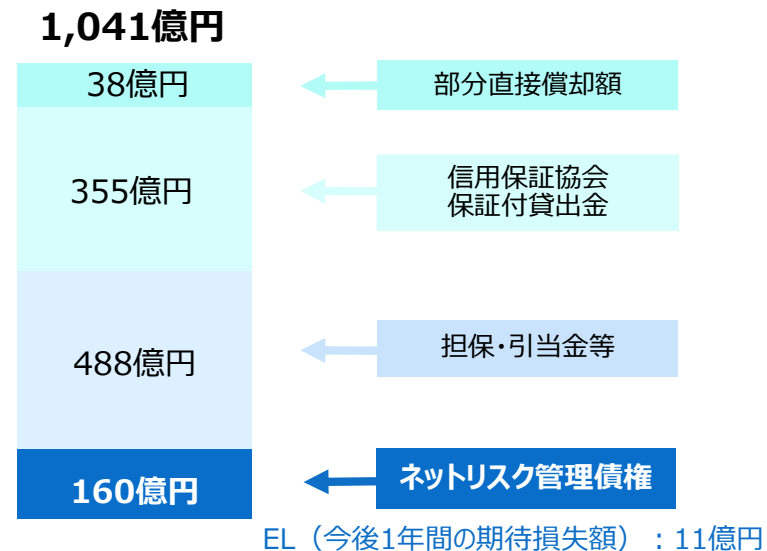
リスク管理債権（金融再生法開示債権）（静岡銀行単体）

リスク管理債権は前年同期比減少し、リスク管理債権比率は低水準で推移

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



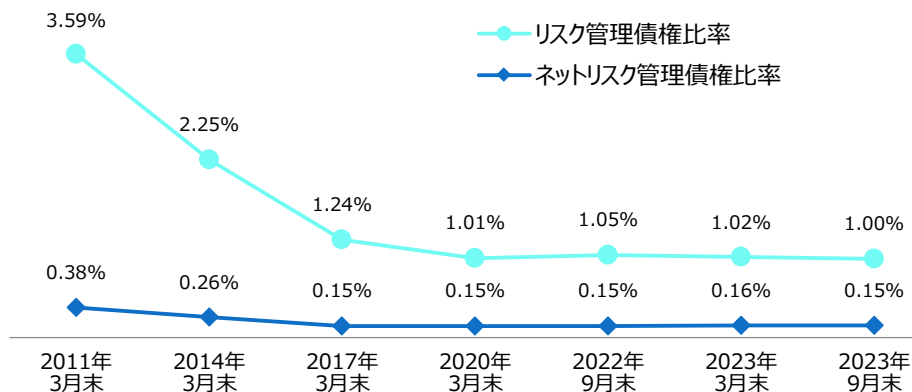
不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2022年度	2023年度 第2四半期
新規発生	+345	+122
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△280 (△243)	△130 (△117)
リスク管理債権	1,049	1,041

△117億円の内訳

本人弁済・預金相殺	△19
担保処分・代位弁済	△57
債権売却・直接償却	△27
格上	△15

リスク管理債権比率推移



2023年度業績予想

2023年9月に実施した固定資産評価見直しに伴う損益面への影響等を踏まえ、業績予想の見直しを実施
 連結ベースで経常利益980億円（当初計画+180億円）、当期純利益560億円（当初計画通り）を見込む

（億円）

	2022年度 実績	2023年度 当初予想 (A)	2023年度 修正予想 (B)	増減 (B-A)	2023年度 第2四半期 実績 (C)		
						進捗率 (C/B)	
連 結	経常利益	740	800	980	+180	554	56.5%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	524	560	560	-	248	44.2%
	ROE	4.6%	5.0%	5.0%	-	4.3%	-
	OHR	60.2%	58.3%	58.3%	-	58.9%	-
	CET1比率	18.42% (14.17%)	17.14% (13.44%)	17.14% (13.44%)	-	17.94% (13.78%)	-
静 岡 銀 行 単 体	業務粗利益	1,443	1,510	1,510	-	774	51.2%
	資金利益	1,216	1,250	1,260	+10	627	49.7%
	役務取引等利益	211	215	225	+10	133	58.9%
	特定取引利益	14	15	10	△5	4	41.0%
	その他業務利益	2	30	15	△15	11	74.2%
	経費 (△)	869	890	860	△30	451	52.4%
	経常利益	676	710	890	+180	525	58.9%
	当期純利益	462	490	490	-	220	44.9%
	与信関係費用 (△)	48	40	40	-	16	39.3%

【参考】中長期的な店舗戦略等を踏まえた固定資産評価の見直し

第1次中計における中長期的な店舗構想の実現を見据え、戦略と整合した会計処理（固定資産の評価方法）への見直しを実施
 固定資産評価減少額の一括費用計上により、将来発生しうる店舗関連コストを抑制。毎年度の償却負担を軽減し、戦略的投資に向けた投資余力を向上

中長期的な店舗戦略 ～トランスフォーメーション戦略～

社会構造の変容やデジタル技術の進展など、急速な経営環境の変化を踏まえ、営業拠点のあり方を最適化



DXの取組みで店舗のあり方を抜本的に変革

中長期的な店舗構想

As-Is

To-Be

店舗機能

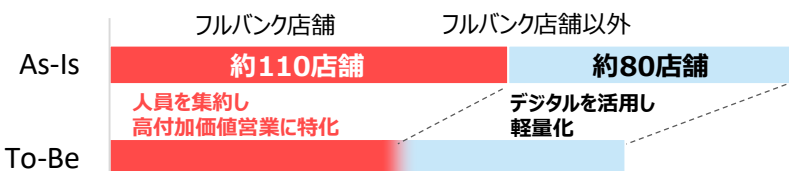
- 対面の業務処理が中心、デジタルは補完機能
- 銀行中心の営業拠点

- 日常的な取引はデジタルシフト、対面は高付加価値営業に特化
- グループ機能を結集(複合化)した地域プロデュース拠点

ネットワーク

- エリア営業体制により店舗間の役割分担で総合機能を発揮

- 地域、拠点に応じた店舗機能(顧客動向に合わせた拠点網の整備)



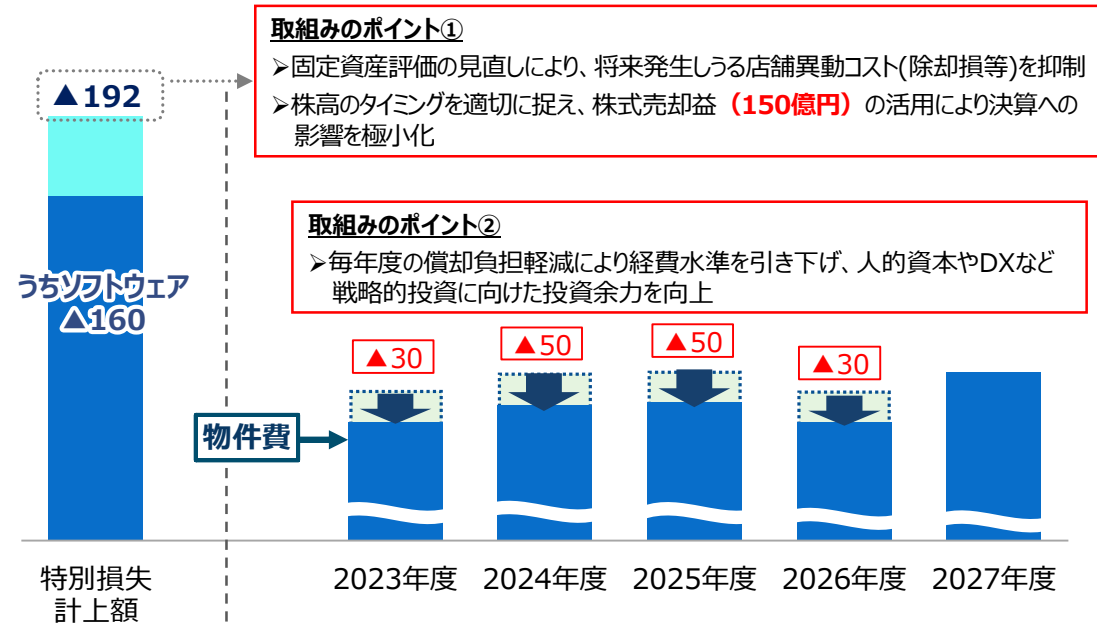
店舗戦略と整合した会計処理の実践

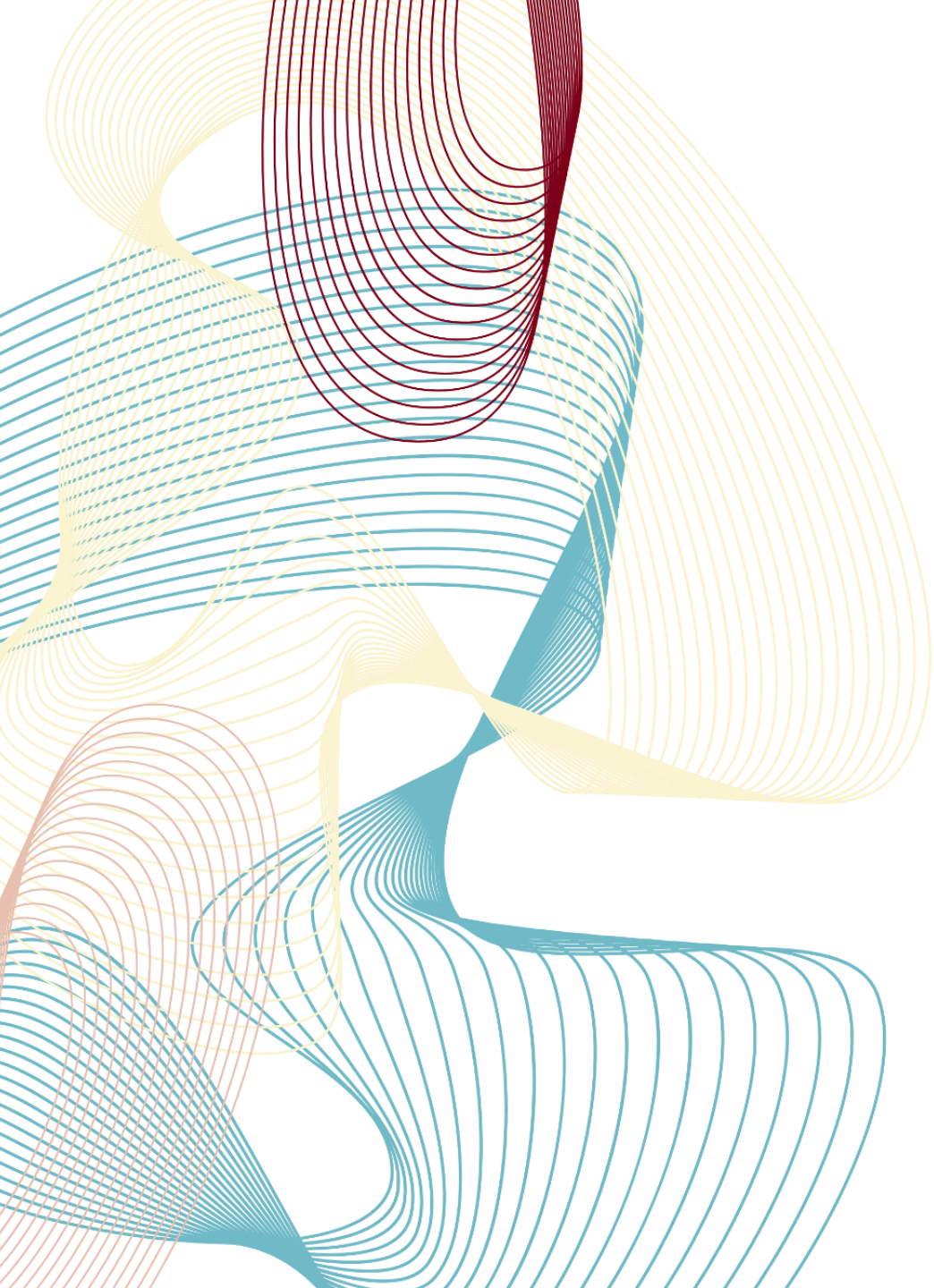
個別の店舗が担う役割、機能の多様化や店舗運営におけるシステムの重要性を考慮し、会計処理の見直しを実施

- 1 店舗等の評価方法（資産のグルーピング）を見直し
- 2 店舗に帰属する固定資産にソフトウェア等を追加

財務会計上の効果

(億円)





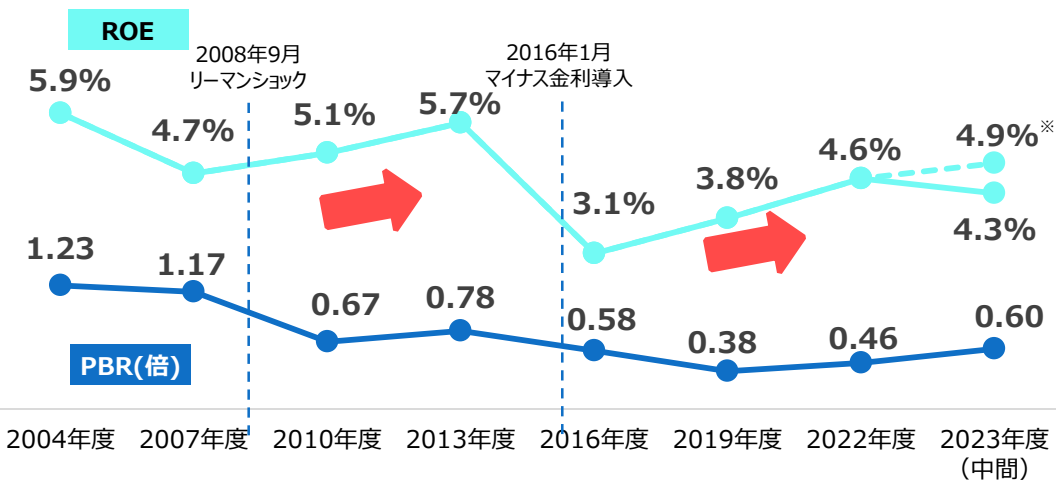
第1次中期経営計画の進捗状況 ～企業価値向上に向けた取組み

企業価値向上に向けた取組み ～現状認識

金融業界を取り巻く環境変化の中、収益・コスト構造の変革等によりROE向上に取り組むも、足元のPBRは低水準に止まる
PBRの改善に向けて、ROEのさらなる向上とともに、持続的な利益成長を生む地域課題の解決、株主資本コストの引下げに取り組む

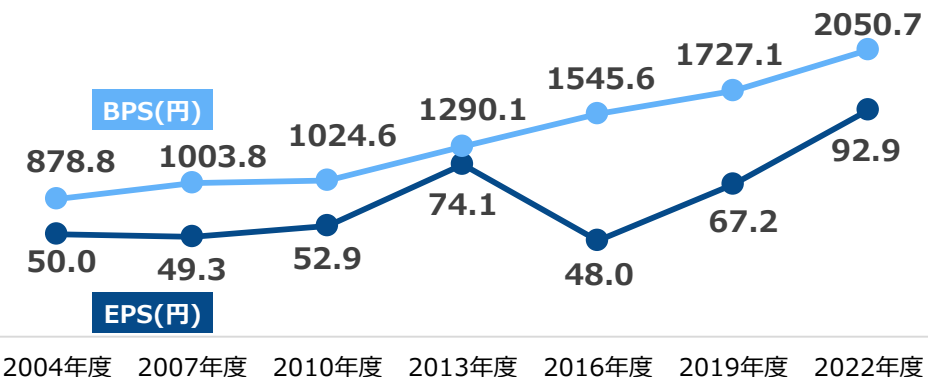
ROE・PBRの推移（現状認識）

金融業界への逆風に対し、業務の集中化や営業体制の再構築、新たな収益ドライバーの開拓等に取り組む、ROEは改善基調にあるが、PBRは低水準に止まる

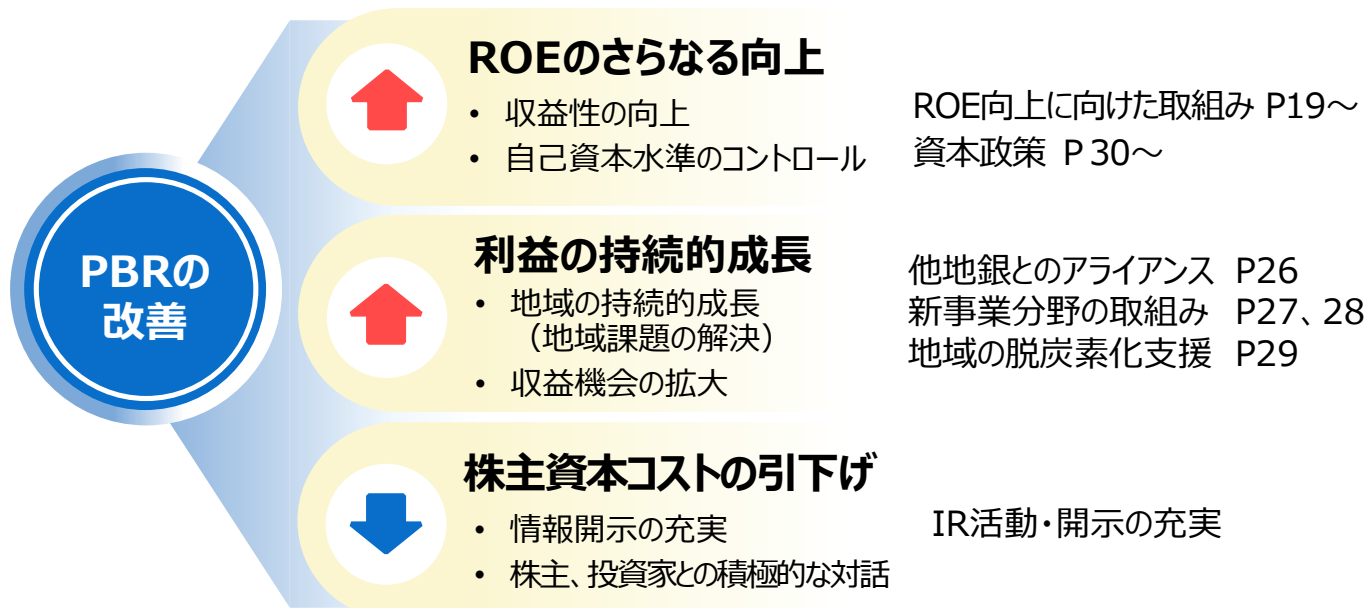


【参考：BPS・EPSの推移】

長期的な視点から、株式価値を継続的に高めることを意識した経営を実践



PBRの改善に向けて



株主資本コストの現状認識

株主資本コストを以下の通り 6～10% と認識

第1次中計策定時の株主資本コスト (CAPMに基づき当社独自で算定)	6%程度
PBR・ROEの実績に基づく算定値 (BPS×ROE÷株価にて算定)	8～10%程度

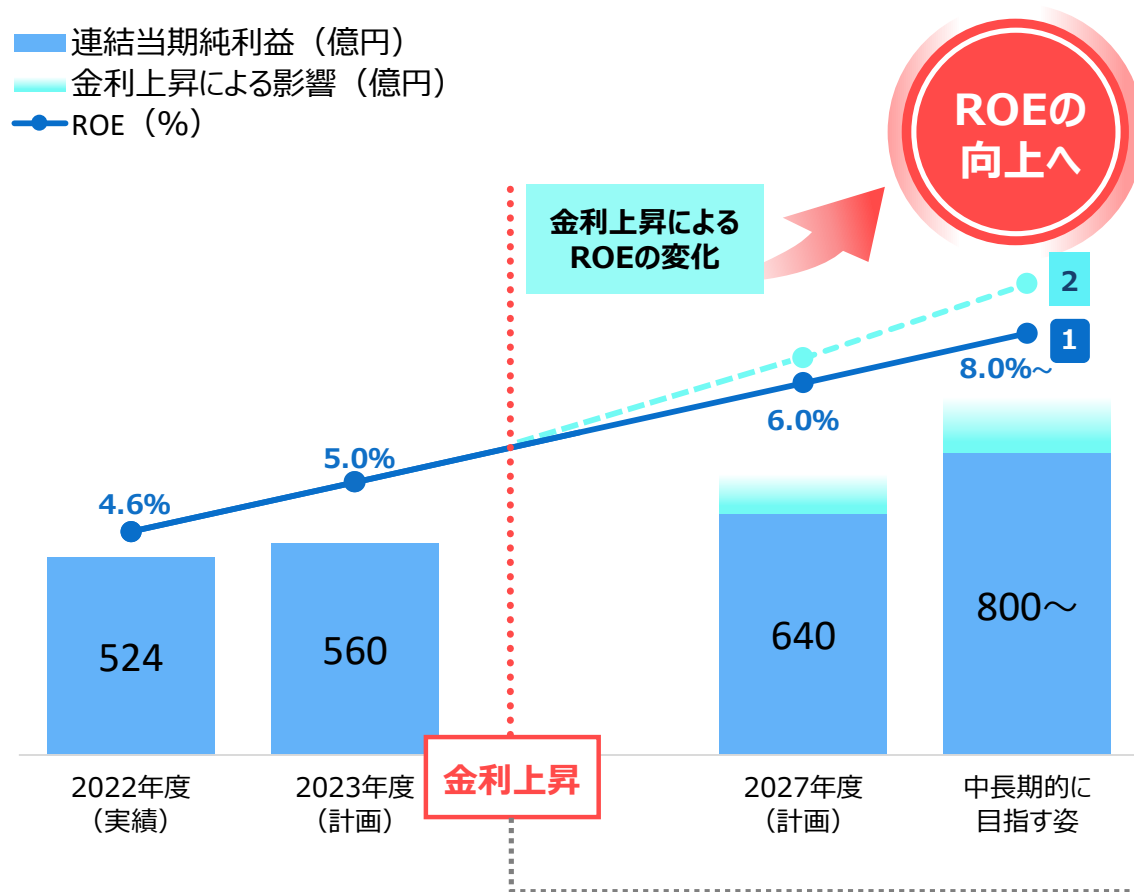
ROE向上に向けた取組み① ～基本的な考え方

トップラインの強化と経費コントロールにより収益力を高めつつ、資本水準を適切にコントロールし、ROEの向上に取り組む
中長期的な金利上昇がポジティブに作用し、収益性のさらなる向上を見込む

ROEと利益水準の上昇イメージ

- 1 第1次中計における基本戦略の推進により計画期間にROE6%を達成し、中長期的には8%以上を展望
- 2 金利上昇による収益性向上により、ROE6%の早期達成と一段の上昇を見込む

■ 連結当期純利益（億円）
■ 金利上昇による影響（億円）
● ROE（%）



トップラインの強化

- 堅調に推移するコア事業の成長（預貸金・フィー）（P7、9、11）
- ROA、RORA、流動性を意識したアセットアロケーション（P20）
 - ✓ ベンチャービジネス（P21）、ストラクチャードファイナンス（P22）
 - ✓ ポートフォリオ運営（円貨・外貨）（P23、24）

経費コントロール

- 経費水準をコントロールし、利益を確保しつつ戦略的投資を拡大
 - ✓ 固定資産評価見直し（2023年9月）（P16）
 - 投資余力の活用（P25）

資本政策

- 自己資本水準の適切なコントロール（P31）
- 政策投資株式の縮減（P32）
- 配当性向の累進的な引上げと機動的な自己株式取得（P33）

金利上昇による影響

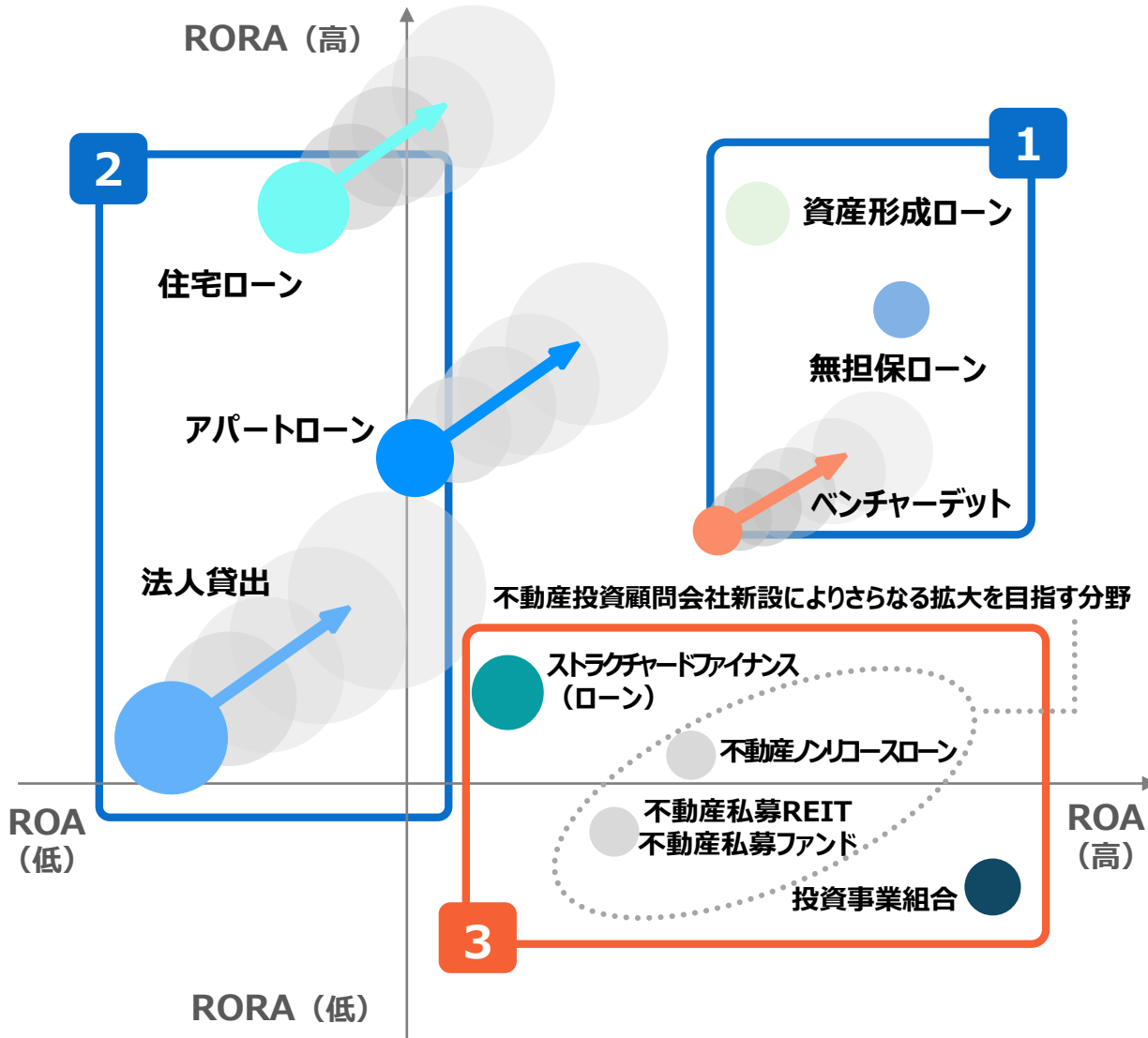
【円貨ポートフォリオ運営（P23）】

- 新規実行の貸出金、新規購入の債券利回りが改善する一方で、安定した調達基盤により資金調達コストが低く抑えられており、収益性の向上が見込まれる

ROE向上に向けた取組み② ～アセットアロケーション

資産別の特徴に合わせたアセットアロケーション運営のもと、基本戦略の遂行によりリスクアセットを適切に積上げる
 充実した自己資本を活用し、リスクウェイトが比較的高い資産に対しても積上げが可能。自己資本比率とのバランスを考慮しつつROAを確保

アセットアロケーションの考え方



1 ROA (高) ~ RORA (高)

✓ マーケットの状況に応じて積上げを図り、コンダクトリスクにも留意しつつRORAとROAを確保

2 ROA (低) ~ RORA (高)

✓ 戦略的意義のある法人貸出や住宅関連ローンは、取引シェアを意識し残高を積上げつつ、円金利の上昇に伴い収益性が向上

3 ROA (高) ~ RORA (低)

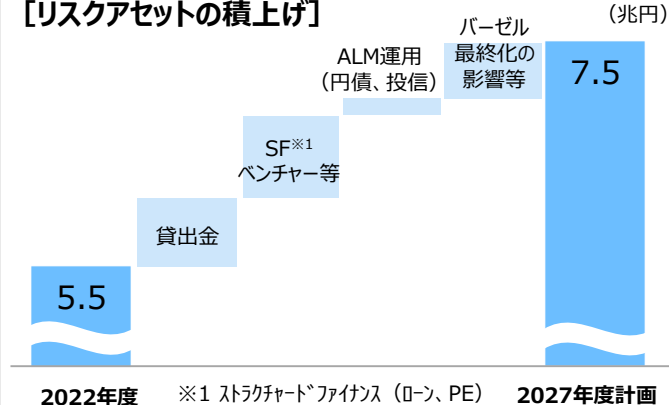
- ✓ これまでも、充実した自己資本を活用し収益力を強化するため、ストラクチャードファイナンス分野において、リスクウェイトが高いアセットの積み上げに注力
- ✓ 第1次中計においても、自己資本とのバランスを考慮しつつ、積上げと収益性向上を目指す
- ✓ 不動産ファイナンス分野において不動産投資顧問会社を新設 (P27)

【参考：ストラクチャードファイナンス部門の実績】

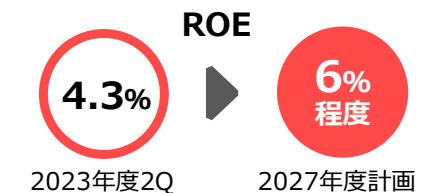
残高（貸出金・PE合計）は1兆円規模、収益は年間150億円を超える規模まで拡大 (P22)

ROEの目指す姿

【リスクアセットの積上げ】



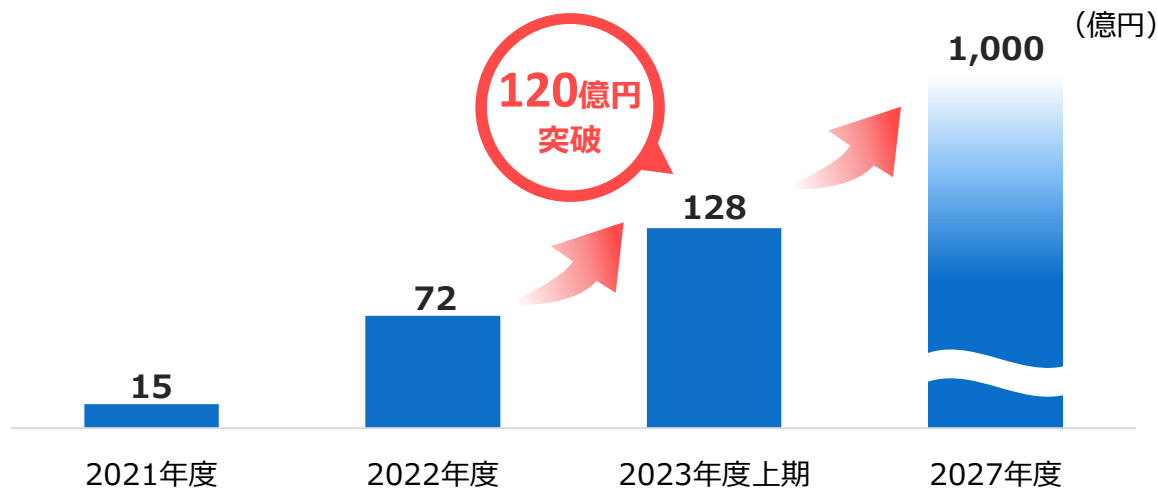
ROA・RORAを意識したリスクアセットの積上げを図り、計画期間にROE6%達成を目指す



ROE向上に向けた取組み③ ～ベンチャービジネス

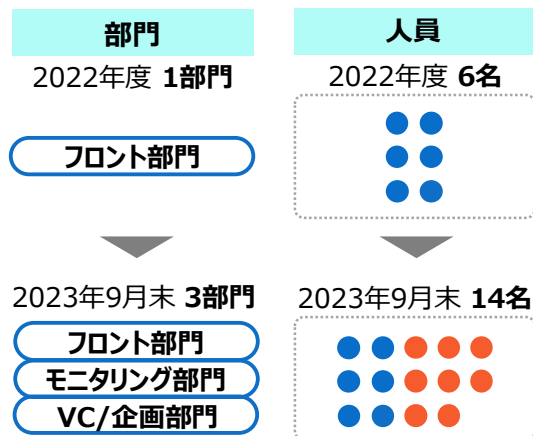
ベンチャーデットは累計実行金額120億円を突破。しずおかFGのグループ機能を発揮し、ベンチャー企業の成長をサポート

ベンチャーデット実行金額推移



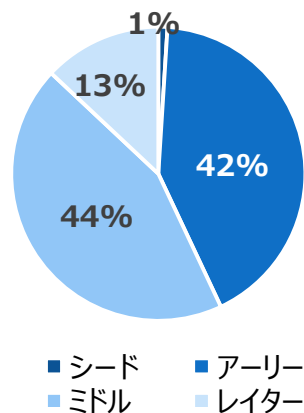
ベンチャービジネスサポート部の体制整備

業容拡大に向けた体制面の整備



実行先のステージ割合

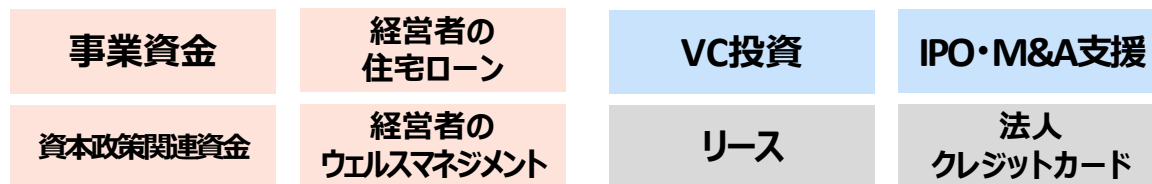
実行先は各ステージに分散



グループ全体でのサポート体制

資本政策やリース、経営者向けのウェルスマネジメント等、幅広いニーズにグループ各社の機能を発揮し対応

多様なベンチャー企業のニーズ



しずおかフィナンシャルグループ

静岡銀行

資金調達窓口の拡大ニーズには、山梨中央銀行・名古屋銀行とのアライアンスを活用して対応

静岡キャピタル

静岡リース

静岡セゾンカード

VCファンドへの出資

業種やステージを分散し、中長期的な目線でVCファンドへ出資

[出資先の業種一例]

SaaS データ分析 介護 医療
ロボティクス Fintech AI バイオ

26 ファンド スタートアップ 650社

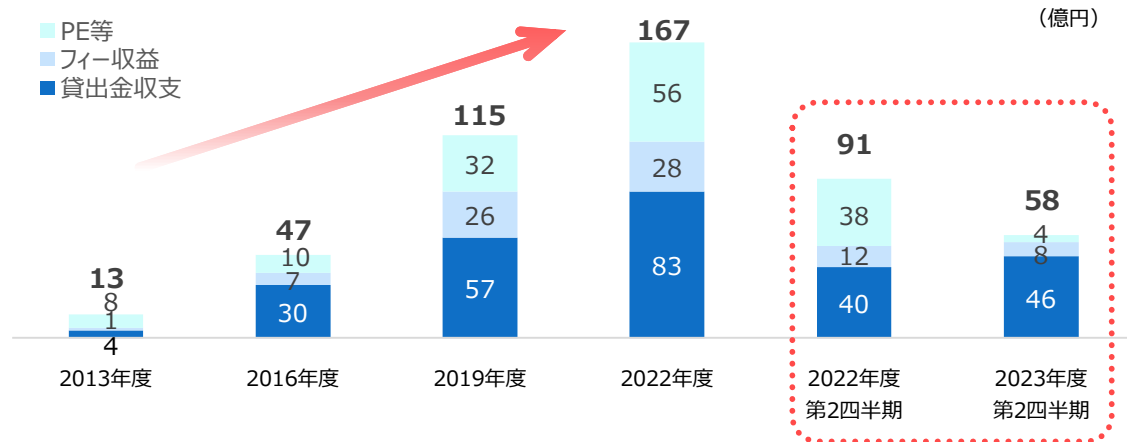
出資約束額 228億円

(2023年9月末時点)

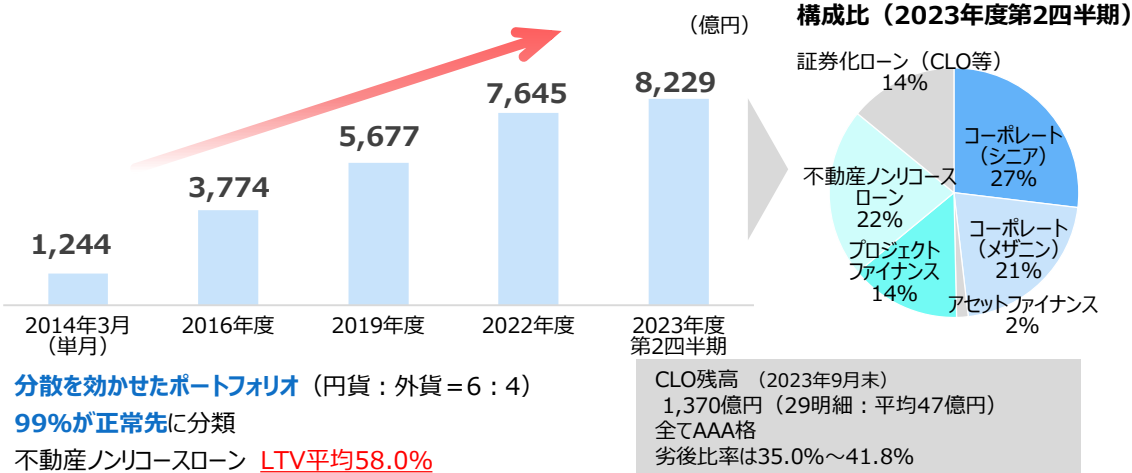
ROE向上に向けた取組み④ ～ストラクチャードファイナンス

2013年度 of 取組み開始以降、適切なリスク・リターン分析のもと、投融資分野の開拓に取組み、獲得収益を拡大
 IPO減少等によるExitの遅れや外貨調達コストの増加を背景に、プライベートエクイティ投資収益が足元で減少するも、評価損益は順調に増加

ストラクチャードファイナンス 収入推移



SF貸出金 残高推移 (平残)、構成比



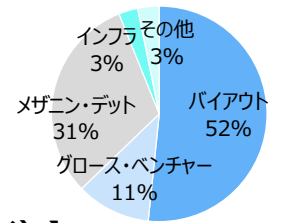
分散を効かせたポートフォリオ (円貨: 外貨 = 6 : 4)
 99%が正常先に分類
 不動産ノンリコースローン **LTV平均58.0%**

SF貸出金の収益性指標	2022年度 第2四半期	2023年度 第2四半期	前年同期比
ROA (総資産利益率)	1.08%	1.08%	+0.00pt
RORA (リスク・アセット対比利益率)	1.84%	1.86%	+0.02pt

プライベートエクイティ投資

- 毎年継続的に投資し、時間的分散が機能したポートフォリオを構築
- 国内外の様々な種類のファンドにバランス良く投資を行い、地域分散、戦略分散の効いたポートフォリオを構築
- 直近5年平均の利回りは8%以上の水準を確保

構成比 (2023年度第2四半期)



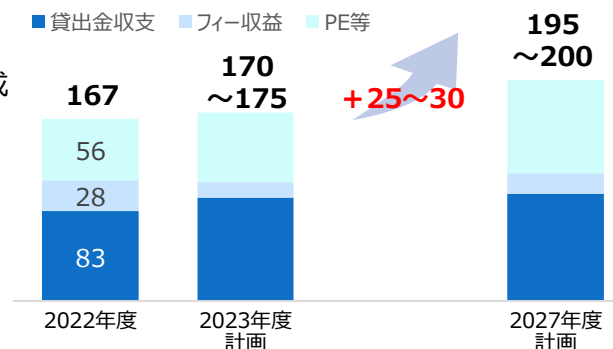
【プライベートエクイティ投資の実績推移 (私募リート・不動産ファンドを除く)】

(億円)	2013年度	2016年度	2019年度	2022年度	2023年度 第2四半期
出資コミット額 (年間)	47	89	108	219	106
出資コミット額 (累計)	140	367	661	1,290	1,462
うち国内	140	277	455	632	654
うち海外	0	90	206	659	808
投資損益 (年間)	7	2	17	44	2
評価損益 (期末時点)	+12	+5	+36	+101	+121

今後の取組方針

- ROA・RORAを意識した残高の積上げ
- LBOローンや不動産ノンリコースローンの案件組成による収益獲得
- 組成案件のディストリビューションと既往アセットの売却を通じた資産回転型ビジネスの収益化

【今後の収益計画】



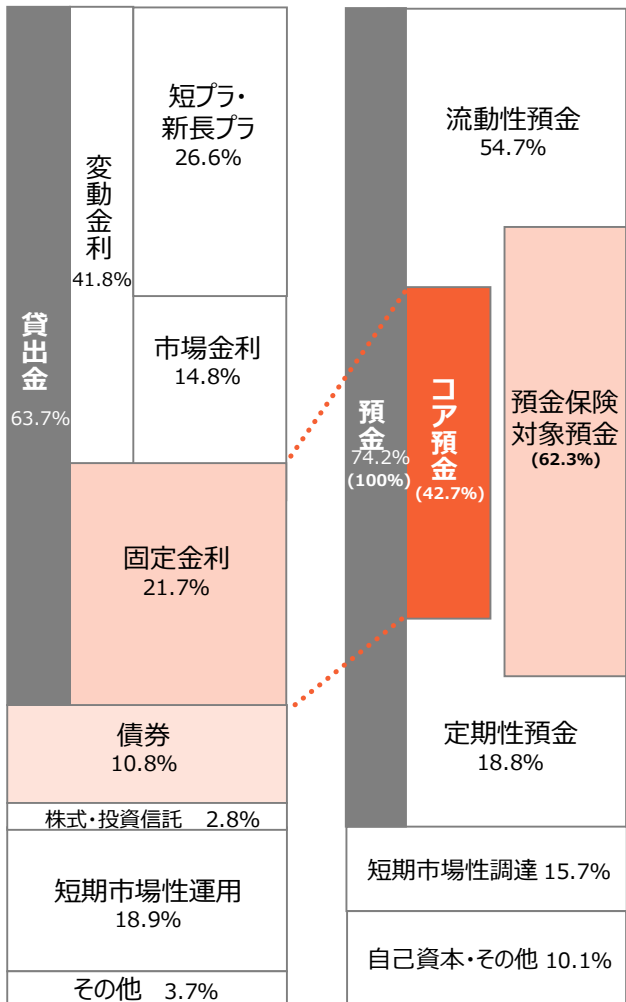
ROE向上に向けた取組み⑤ ～円貨ポートフォリオ運営

長期金利の上昇は、短期的には評価損益にマイナスとなるが、円貨バランスシート全体ではポジティブに作用し、収益性の向上を見込む

円貨バランスシートの構成 (2023年9月)

資金調達の7割超を預金が占め、うち安定かつ金利感応度が低いコア預金は預金全体の4割超

資産 (100%) 14兆8,966億円 負債・資本 (100%)



預金調達構造

- 小口分散の効いた個人預金を中心に、安定した調達基盤を構築
- 預金保険の対象は預金全体の6割超

預金者別	2020年3月末	2023年9月末
個人預金	71.5%	70.0%
法人預金	24.2%	27.0%
その他	4.3%	3.1%

金額階層別	2020年3月末	2023年9月末
～1,000万円	49.2%	44.3%
1,000万円～1億円	30.3%	33.3%
1億円～	20.4%	22.4%

円貨バランスシート 評価損益の変化 (10bpv)

(単位: 億円)

資産		負債・資本	
10bpv	▲275	10bpv	+312
うち貸出金	▲146	うち預金	+232
うち債券	▲130	うちコア預金	+214
資産・負債・資本の合計 (10bpv)		+37	

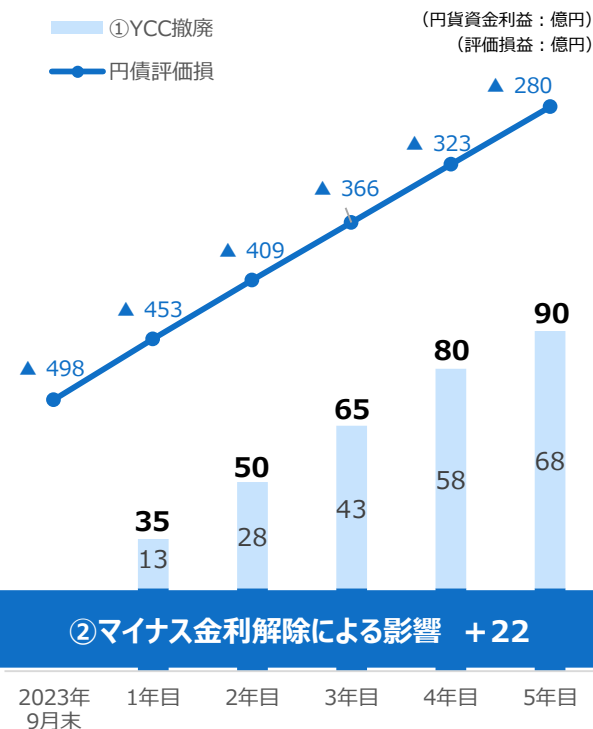
※10bpv: 資産・負債等について、時価評価したと仮定した場合における金利バレル+0.1%上昇時における評価損益の変化を表しており、資産+負債・資本の10bpv合計がプラスの場合、評価損益・将来収益にプラスに働くことを示す

長期金利、短期金利変動のシナリオと影響

金利上昇のステージ	内容・影響
① Y C C 撤廃 (10年金利1.0%水準)	<ul style="list-style-type: none"> 新規の債券投資の利回り上昇 市場性の固定金利貸出の新発レートが上昇
② 政策金利引上げ (マイナス金利⇒0%)	<ul style="list-style-type: none"> 市場金利貸出の金利更改の都度利回りが上昇

【金利変動に伴う資金利益への影響】

- <前提条件> (2023年9月末のポートフォリオに基づき試算)
- 固定金利貸出金の期日到来時、全額市場金利上昇を反映して更改
 - 円貨債券の期日到来時、全額市場金利上昇を反映して同額を買入



金利上昇による収益効果

90 億円/年
(金利引上げ後、5年目)

ROEの向上 (概算)

+0.8%

ROE向上に向けた取組み⑥ ～外貨ポートフォリオ運営

外貨ポートフォリオ運営においては、外貨の運用・調達ともに多様化しており、外貨資金利益全体ではプラスを確保
2024年度以降、米国の政策金利低下が見通される中、資金利益は増加に転じる見込み

外貨（米ドル）ポートフォリオの構造

- ✓ 資金調達構造の多様化により利ざやを確保
- ✓ 貸出金は全て変動金利で構成しており、金利変動に強いポートフォリオを構築

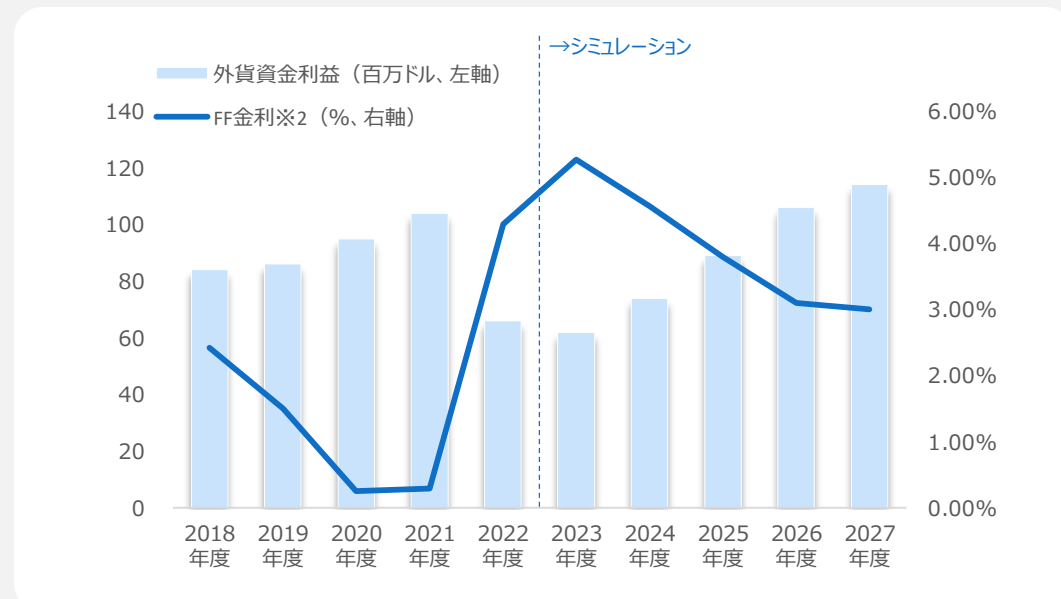
資産		負債	
貸出金等 42%	変動金利	短期市場調達 64%	固定金利
市場性運用 14%		中長期市場調達 15%	
債券 40%		顧客預金等 21%	
その他 4%			

【外貨ポートフォリオ運営の特徴】

- 1. 中長期市場調達**
調達方法や年限、地域の分散を重視
借入金・社債：日銀借入、リテール外債等
有担保調達：円との長期交換による通貨スワップ
- 2. 顧客預金等**
地域や業種等の分散とともに滞留性を重視
- 3. 貸出金**
利回り重視に加え、全て変動金利型の貸出金で構成
金利変動に依らず一定のスプレッドを確保
- 4. 債券**
外国国債等、流動性が特に高い資産が大半を占め、
資金化が容易な債券を保有

外貨ポートフォリオ（資産負債）の資金利益※1見通し

- 2022年度より継続的に実施している米ドル債の入替オペレーション等、資産サイドの利回り向上により、FF金利のピークが見込まれる2023年度迄は前年度比減少も、以降は増加に転じる見通し



※1 貸出金、有価証券、預金、社債などを含む全体の資金利益 ※2 FF金利は市場参加者による見通し
(2023年9月末時点のポートフォリオに基づく試算)

米ドル債の入替オペレーションの効果

	2022年度 上半期	2022年度 下半期	2023年度 上半期
売却	928億円	648億円	335億円
買入	655億円	1,080億円	1,421億円
売却損益	△101億円	△28億円	+2億円

高利回り債への入替による
資金利益、評価損益の改善効果

入替を実施しない場合との比較

- ① 資金利益（年換算） **+42億円改善**
- ② 2023年9月時点 評価損益 **+224億円改善**
(実現損考慮後+96億円)

金利変動による収益効果

68 億円／年
(5年後)

ROEの向上（概算）

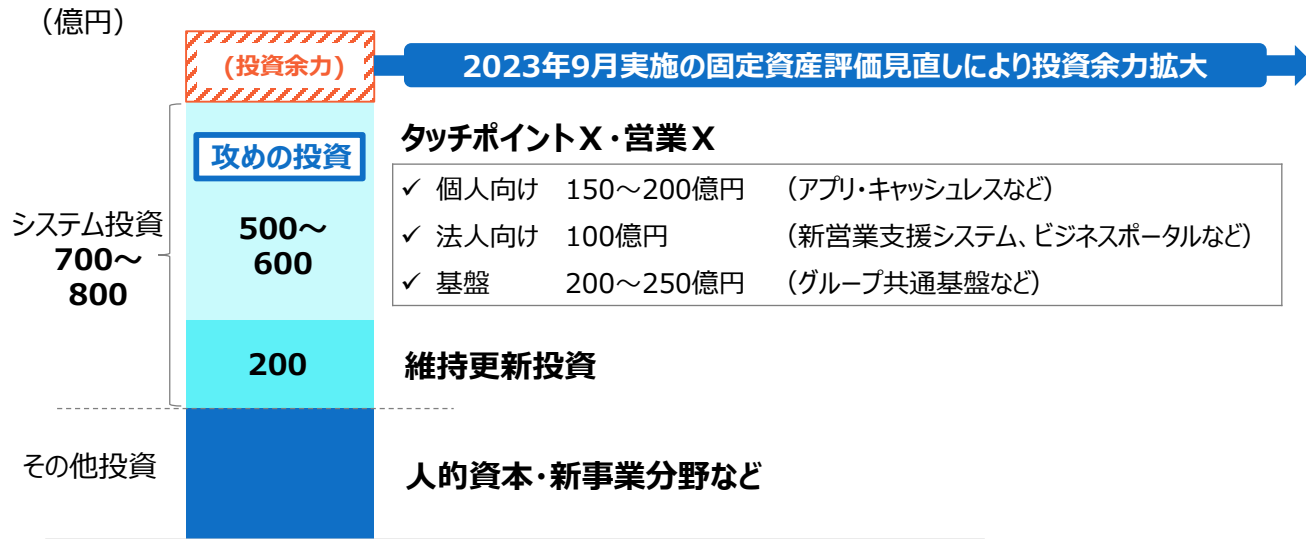
+0.5 %

※アセットスワップ取引を除く

ROE向上に向けた取組み⑦ ～経費コントロール

第1次中計「トランスフォーメーション戦略」では、攻めのシステム関連投資のほか、人的資本や新事業分野等への戦略的な投資を行い、地域としずおかFGの持続的成長を実現

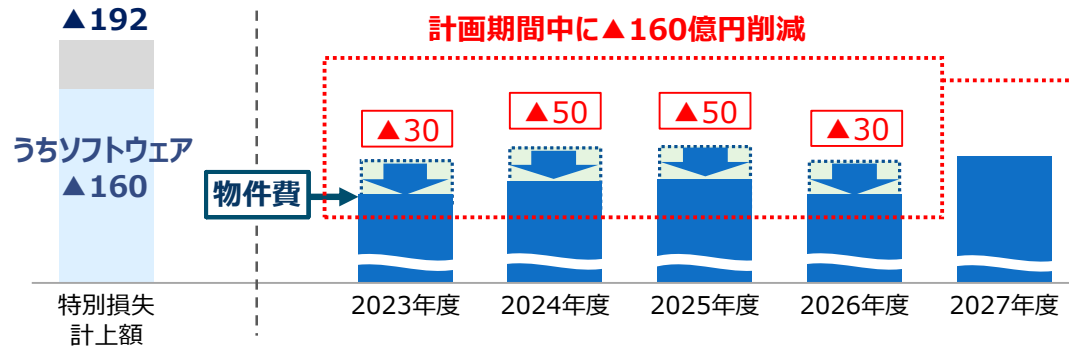
第1次中計における投資の方向性



投資分野	効果・方向性
AI・DX分野の投資拡充	➢ タッチポイントX、営業Xの取組みのさらなる拡大（生成AIの活用など）
人的資本投資の拡充	➢ 処遇の向上や人財育成投資等を通じ、戦略の実現を支える人的資本を最大化
収益性の高い非金融分野への投資	➢ 早期の利益実現や社会インパクトにつながるものはM&Aも視野
地域イノベーション創出に向けた投資	➢ 地域人財の育成、産業創出 ➢ 地域企業との協業促進

固定資産評価見直しによる効果

将来発生しうる費用、損失を極小化しつつ、戦略的投資を加速させる攻めの財務戦略 (億円)



戦略的投資を加速

- ✓ 毎年度の償却負担軽減により、経費水準を引き下げ、利益計画達成の蓋然性を高めつつ、**新規投資を促進**
- ✓ **連結OHR**は適正な水準にコントロール (2027年度計画 **55%**程度)

中長期的な成長戦略① ～地方銀行とのアライアンス戦略

アライアンス行との連携により、地域の課題解決に取り組むことで、各地域と各行グループ双方の持続的成長を実現

静岡・山梨アライアンス (2020年10月～)



両県経済の発展や、経営資源の相互利用に資する案件に注力
アライアンス締結3年目で、当初KPI (5年累計・両行合算100億円) に5年換算で到達見込み
→KPIを120億円 (5年累計・両行合算) へ再設定

ライフプラン

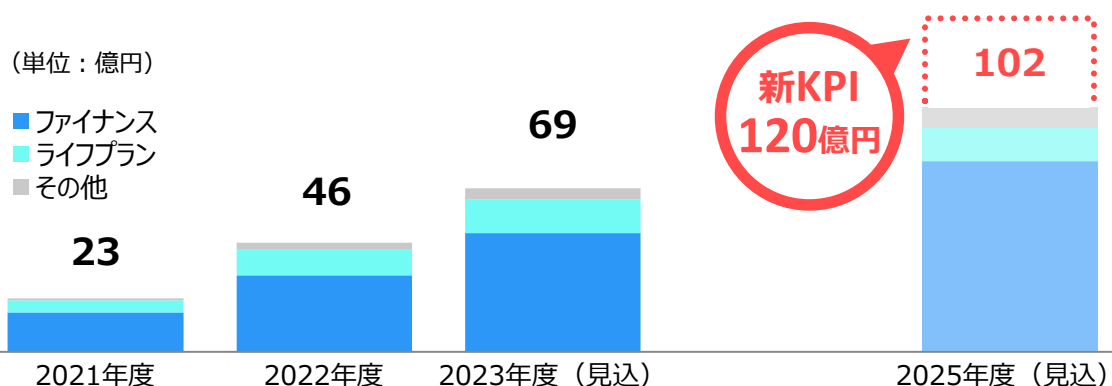
静岡ティーエム証券 山梨本店
預り資産残高 **246億円**
(2023年9月末迄実績)
共同開発商品 (保険・投信) の取扱い
3行連携

ファイナンス

ローン分野 **1,224億円**
うち協調融資 **374億円**
事業承継M&A案件 **第1号成約**

販路開拓支援

個別相談会**24回** ビジネスマッチング**128件**



今後の展望

- ・ライフプラン、ファイナンス分野を中心に、当初KPIの達成に目途
- ・両地域の課題「関係人口増加」に資する施策の実施を中心に社会課題の解決に注力し、アライアンスを次のステージへ



静岡・名古屋アライアンス (2022年4月～)

地域産業の構造変革に対する取引先支援を中心に、お客さまの課題解決に取り組む、**100億円** (5年累計・両行合算) の収益効果実現を目指す

資産形成支援

静岡ティーエム証券 名古屋本店オープン
(名古屋銀行本店ビル2階)

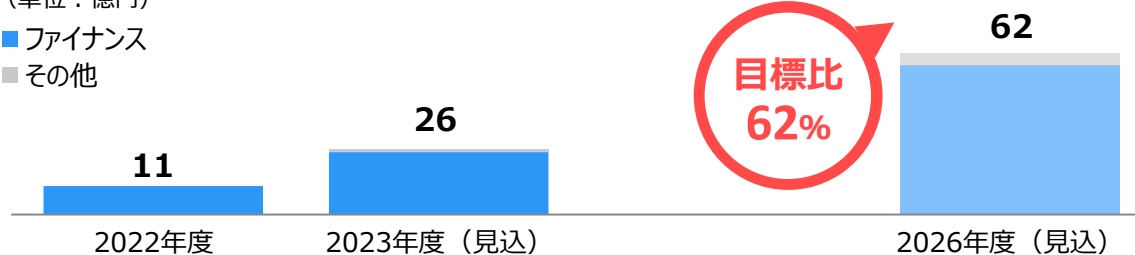
15名体制 (うち5名:名古屋銀行出向者)
名古屋銀行取引先の資産形成を支援



産業変革支援

産業変革支援を目的とした、「静岡・名古屋アライアンスファンド」を設立
(2023年6月)

(単位：億円)
■ ファイナンス
■ その他



今後の展望

- ・ファイナンス分野で相応の成果あり、ライフプランなど協業分野を拡大
- ・アライアンスファンドの活用など、メインテーマである産業変革支援に資する施策の充実を図り、地域企業の変革を適切に支援

地域課題の解決と事業性の両立を目指し、新会社「SFG不動産投資顧問株式会社」を設立

新事業分野挑戦に向けた4つのポイント

- 1 持続可能な地域社会の実現
- 2 社会構造の変化を捉えた事業展開
- 3 収益性と成長性の追求
- 4 経営資源の効果的な活用



SFG不動産投資顧問会社の設立 (2024年4月開業予定) NEW

- 不動産私募ファンドの資産マネジメント(AM)業務を担う、新会社を設立
- 地公体や取引先と連携した地域開発案件に対し、主体的に参画することで、企業誘致や雇用創出といった、長期的な視点での地域成長に貢献する

SFGに集まる地域の情報やニーズ・不動産ファイナンス業務で培ったノウハウや人員



目指す姿 関係人口の増加（地域共創）と事業性の両立

TJSとのシナジー

40年以上にわたりソフトウェア開発事業や人材派遣事業を展開するTJSと、IT・DX、人材関連の課題解決を目指す

TJS

SHIZUOKA
FINANCIAL GROUP

ソフトウェア開発

取引先のIT化支援

人材派遣

人材紹介

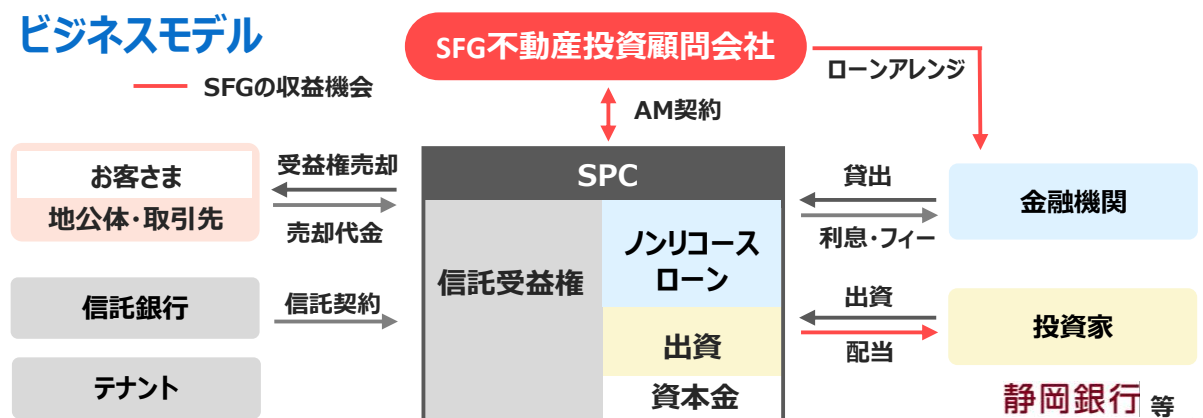
SFGマーケティング

しずおかFGの顧客基盤や決済データと電通グループのノウハウを掛け合わせ、マーケティング支援等の課題解決に挑む

広告プロモーションの実施

デジタルマーケティングの伴走

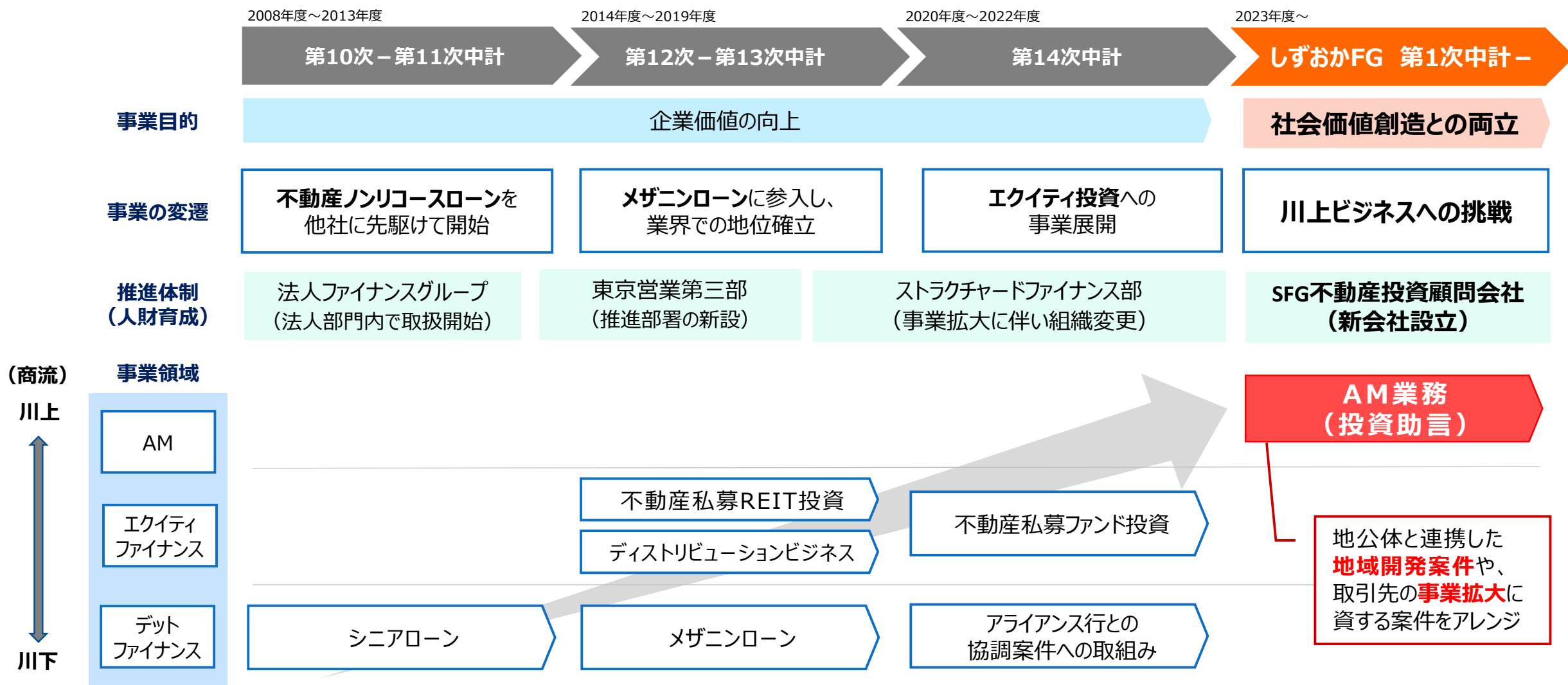
社会課題の解決に繋がる事業の追加実装



中長期的な成長戦略③ ～不動産ファイナンス業務の変遷

しずおかFGでは、他社に先駆けて不動産ファイナンス分野への取組みを開始し、積極的に事業領域を拡大
 これまでに培ったノウハウや人財の優位性を活かし、社会課題の解決と事業性を両立する不動産ビジネスに取り組む

これまでの不動産ファイナンス業務への取組み



中長期的な成長戦略④ ～地域の脱炭素化に向けた取組み

地域のスムーズな脱炭素社会への移行に向けて、自治体との連携や資金供給を通じた取組み支援を強化
しずおかFGにおいては、2030年度までにカーボンニュートラル（Scope1、2）の達成を目指す

2020/3 2023/4 2030 2040

しずおかFGのGHG排出量ネットゼロの推進

TCFD
提言に賛同

Scope1、2のカーボンニュートラル達成

1

サステナビリティ指標

脱炭素社会への移行に向けた取組みの推進

Scope3のカーボンニュートラル達成

石炭火力発電向け投融資残高ゼロ

GHG排出量算出・削減支援

2

サステナブルファイナンスの推進

3

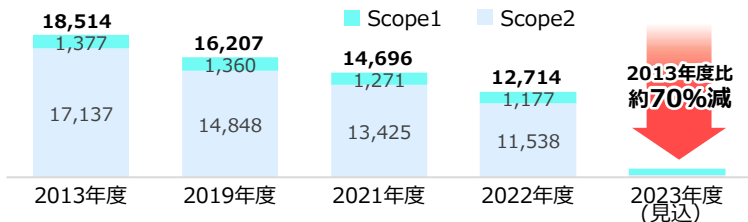
しずおかFGにおける取組み

グループ使用電力を再生可能エネルギーへ切替（2023年6月～） 1

「静岡Greenでんき」の導入や「しずぎんソーラーパーク」で発電した再生可能エネルギーの利用とFIT及び非FIT由来の非化石証書の付与により、2023年度は2013年度比約70%減を見込む

[温室効果ガス（GHG）排出量の削減実績と見込み]

(単位：t-CO2e)



しずぎんソーラーパーク

(2023年10月運転開始)

地域における取組み

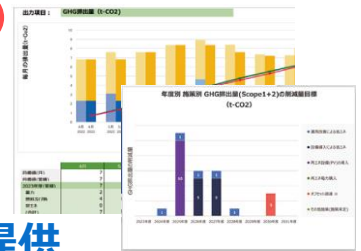
地方自治体との連携協定 2

地域におけるカーボンニュートラルの実現と持続的な発展に向け、温室効果ガス排出量の削減に取り組む浜松市・磐田市、「ゼロカーボンシティ」宣言を行う湖西市、地域の脱炭素と経済が好循環する圏域づくりを目指す御殿場市と連携協定を締結



GHG算出クラウドサービスの提供（しずおかGXサポート） 2

- クラウド上でガソリンや電気の使用量などを入力すると排出量が数値で把握できるクラウドサービス
- データは自治体等と共有し、地域企業の脱炭素に向けた取組みを後押し



グループ一体での環境配慮型金融サービスの提供

サステナブルファイナンスの推進 3（静岡銀行）【サステナブルファイナンスの実行額推移】

2030年度迄目標2兆円（うち環境関連ファイナンス1兆円）
進捗率30.7%（うち環境関連ファイナンス28.9%）

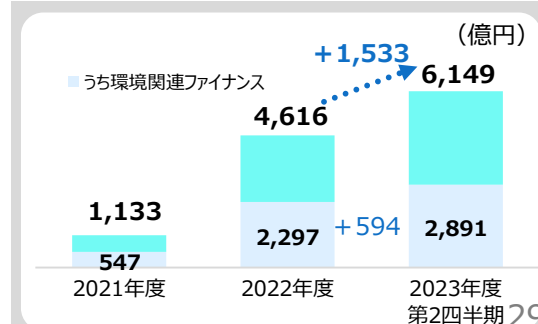
J-クレジット創出支援の取組み

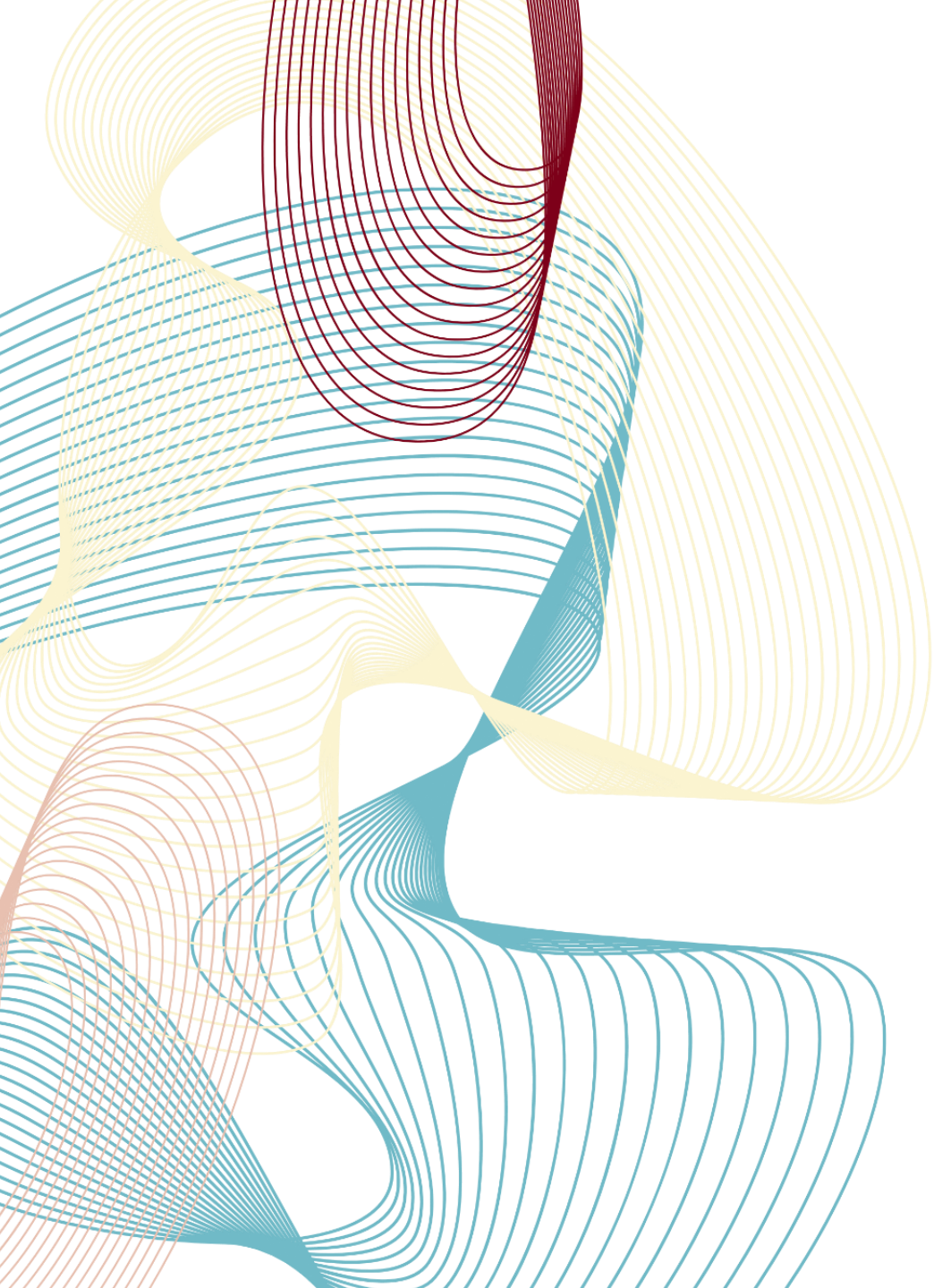
（静岡経営コンサルティング）

- ・ 第1号案件は2023年度中に認証見込み

カーボンオフセットオートリースの提供（静岡リース）

- ・ 2023年6月開始、9月末までに82台契約





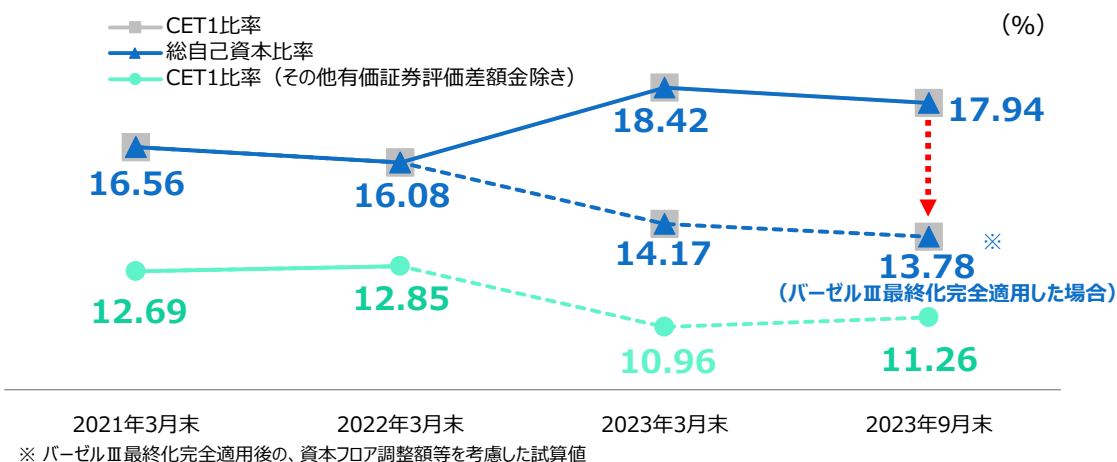
資本政策

自己資本比率

総自己資本比率およびCET1(普通株式等Tier1)比率は17.94% (2023年3月末比△0.48pt)

バーゼルⅢ最終化適用当初はリスク・アセット減少要因の影響が大きく、2023年9月末時点のバーゼルⅢ最終化の完全適用後の試算値は13.78%

自己資本比率



自己資本およびリスク・アセット等の推移

【バーゼルⅢ】	(億円)	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 9月末	2023年 3月末比
自己資本※		9,904	9,654	10,061	9,816	△245
CET1		9,904	9,654	10,061	9,816	△245
その他有価証券 評価差額金除き		7,592	7,716	7,782	8,017	+235
その他Tier1		—	—	—	—	—
Tier2		—	—	—	—	—
リスク・アセット		59,797	60,012	54,593	54,712	+119
信用リスク・アセットの額		56,580	56,721	52,836	52,877	+41
マーケット・リスク相当額に係る額		194	202	6	16	+11
オペレーショナル・リスク相当額に係る額		3,023	3,090	1,751	1,819	+67

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

(参考) バーゼルⅢ最終化の影響

【主な影響】

① 事業法人向け与信LGD※1設定値引下げ (金融当局設定値)

2022年3月	2023年3月	⇒リスク・アセットの減少要因
45%	40%	

② スケーリングファクター※2の廃止 (金融当局設定による廃止)

2022年3月	2023年3月	⇒リスク・アセットの減少要因
1.06倍	(廃止)	

※1 デフォルト時損失率 (1-回収額) ※2 内部格付手法における信用リスク・アセット額に乗じる掛け目

③ 資本フロア※3の段階適用 ⇒リスク・アセットの増加要因

2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月	2027年3月	2028年3月
50%	55%	60%	65%	70%	72.5%

⇒ 適用当初はフロア適用に至らず。2028年3月期にかけて段階的に引き上げられ、リスク・アセットが増加する見通し

※3 リスク・アセットの下限值

銀行勘定の金利リスク (IRRBB) (連結ベース 2023年9月末)

■ 重要性テスト結果：ΔEVE (Economic Value of Equity)
(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額)

経済的価値減少額	Tier1	重要性テスト結果 (※)
580億円	9,816億円	5.9% ≤ 15%

※ 金融庁監督指針によりΔEVEがTier1資本の15%以下であることが求められている

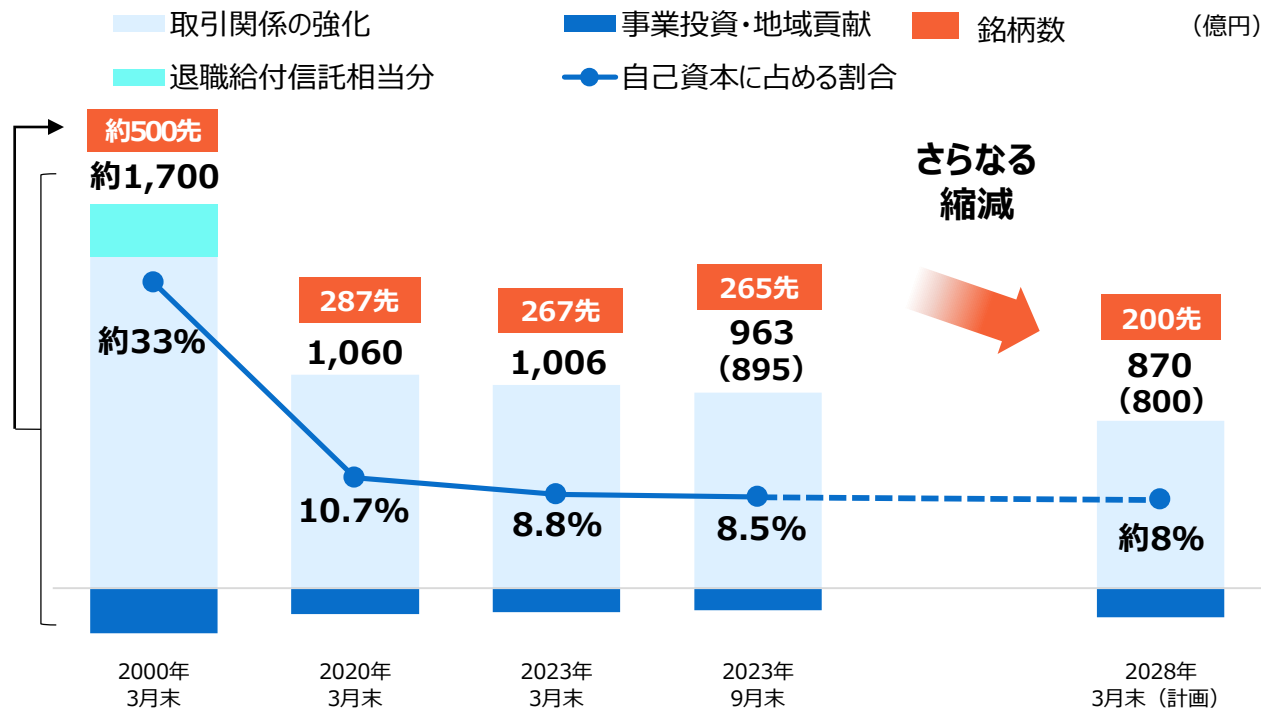
■ ΔNII (Net Interest Income) : 94億円
(銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額)

政策投資株式

第1次中計期間の縮減目標136億円に対し、2023年度上半期は43億円を縮減（進捗率 31.6%）

政策投資株式は縮減を基本方針として継続的に売却を進め、売却益は戦略的投資に活用

政策投資株式取得原価の推移 ※（）内は上場株式



※ グループ会社および持分法適用関連会社の株式を除く

【政策投資株式の縮減状況】

期間	第14次中計実績 (2020~2022年度)	第1次中計目標 (2023~2027年度)	2023年度 上半期 (実績)	進捗率
縮減額 《取得原価ベース》	54	136	43	31.6%
売却額	383	—	236	—
売却損益	287	—	201	—

売却応諾先の状況

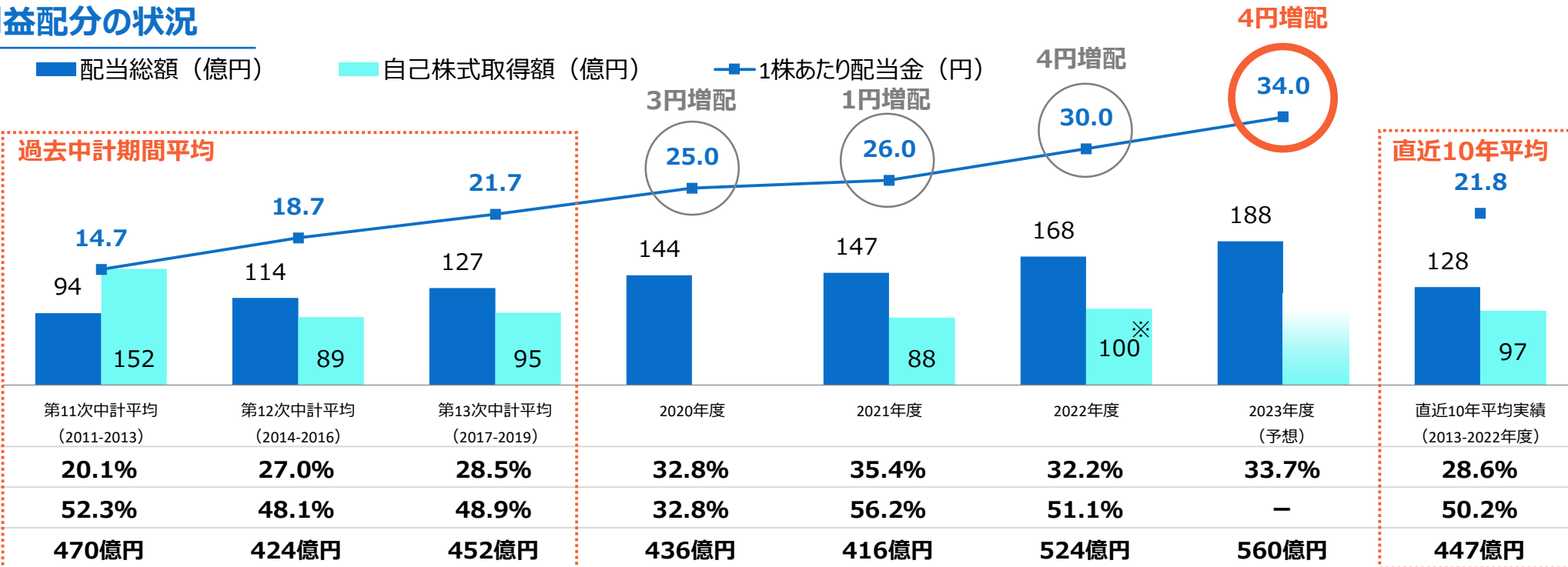
(先、億円)	2023年 3月末	2023年 9月末	増減
銘柄数	27	27	—
売却応諾額	486	557	+71
取得原価ベース	121	134	+13
評価損益	366	424	+58

- 売却益は、**人的資本、DX、新事業等の戦略的投資**に活用
- 株式売却に伴うリスク・アセットの減少分は、ベンチャー・PE投資等**収益性の高い分野へ再投資**

株主還元

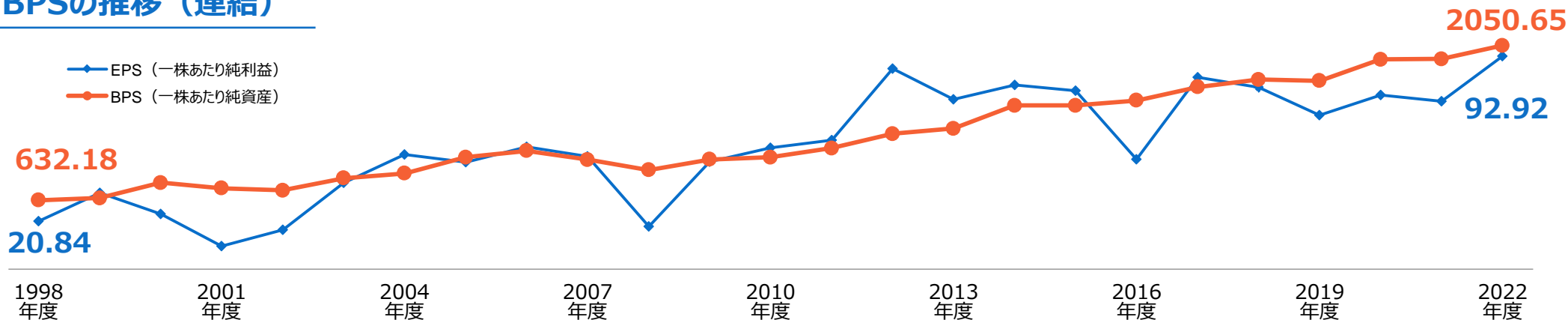
2027年度までに「配当性向40%以上」への累進的な引き上げを目指すとともに、自己株式取得は株価を含めた市場環境等を踏まえ機動的に実施していく。総還元を意識しつつ、ROEおよびEPS、BPSの持続的な向上を目指す

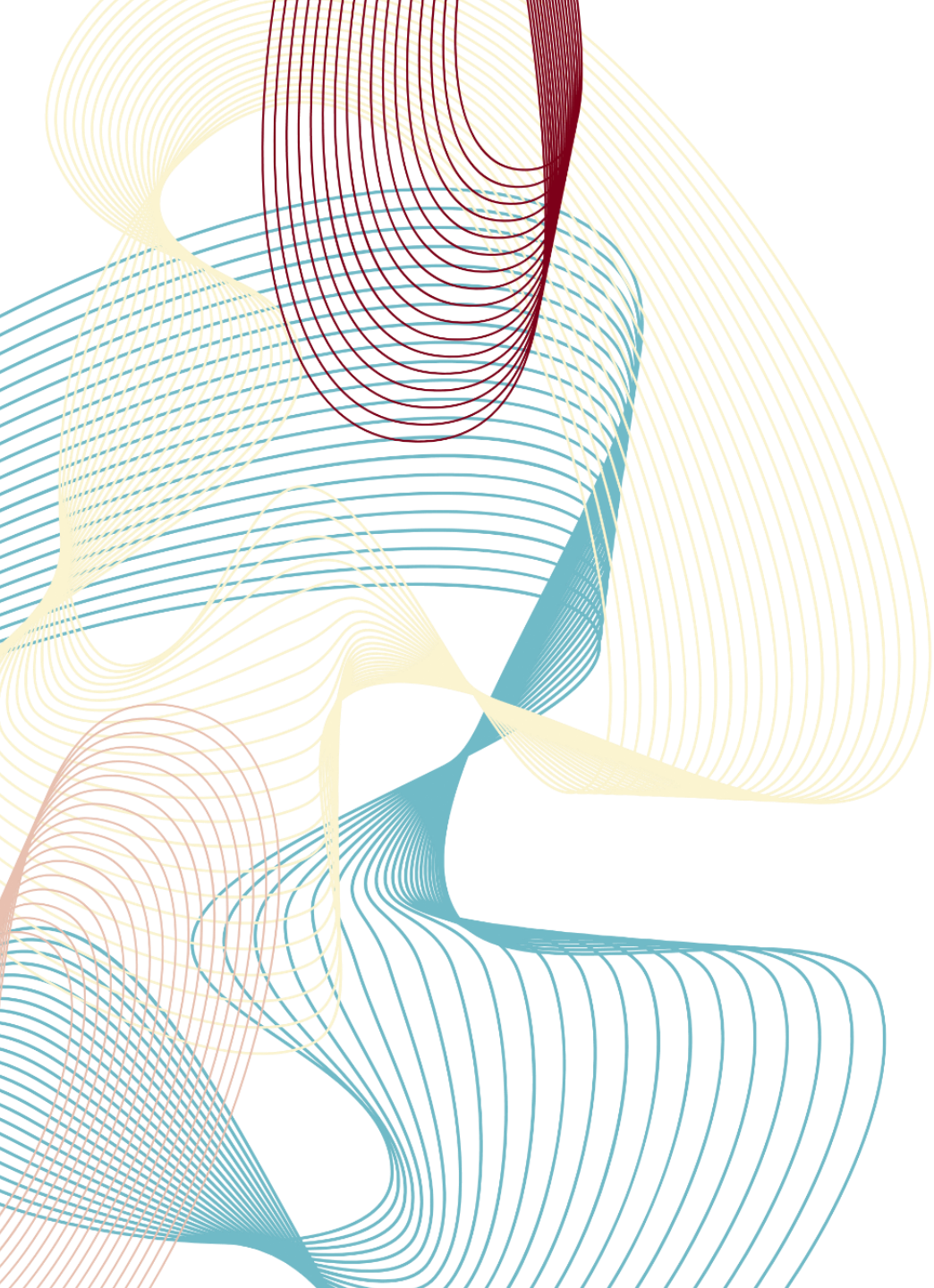
株主への利益配分の状況



※2022年度株主還元実績には、実施済の自己株式取得（金額：100億円、期間：2023年2月～5月）を含む

EPS/BPSの推移 (連結)





参考資料



4月

- 第1次中期経営計画
「Xover -新時代を拓く」スタート
(しずおかFG)

Xover
- 新時代を拓く

- カーリースサービス「富士山で乗る」の
提供開始 (静岡リース)



- SDGsの推進に向けた、日本政策金融公庫
との「協調融資スキーム」第1号を実行
(静岡銀行)

- 法人・個人事業者向けデジタル化支援サービス
「静岡銀行Mikatanoワークス」の提供開始
(静岡銀行)



- 初任給の引上げを公表 (しずおかFG)

5月

- 「地域の魅力発見プロジェクト」の実施
(静岡銀行)



- アライアンス行との共同開発
による個人年金保険
「じぶん年金☆介護プラス」
の取扱開始 (静岡銀行)



- 静岡リース・地域企業3社と中古車流通に
向けた営業連携に関する「パートナーシップ
協定」を締結 (静岡リース)

- グループ全役職員を対象とするベースアップを
公表 (しずおかFG)

6月

- 「立川ローンセンター」オープン (静岡銀行)



- 各地区カンパニー (東部・中部・西部) に
「地域共創戦略専担責任者」を配置
(静岡銀行)

- 「静岡・名古屋アライアンスファンド」設立
(静岡キャピタル)

- 「カーボンオフセットオートリース」の提供を
開始 (静岡リース)



- メタバース環境におけるインターネット支店
「メタテラス」出店の実証実験を開始
(静岡銀行)



地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

トランスフォーメーション
戦略



7月

- 持株会社体制で初となる新会社「SFGマーケティング」設立



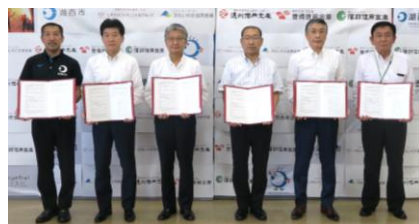
- 浜松市と「カーボンニュートラルに関する連携協定」を締結（しずおかFG）
- 環境省「令和5年度ESG地域金融促進事業」の採択（静岡銀行）
- 「TECH BEAT Shizuoka2023」の開催（静岡銀行）



- 「マネーフォワードケッサイ」と業務提携契約を締結（静岡キャピタル）
- PKSHA Workplaceと生成「AI」の活用に向けた共同研究等を開始（静岡銀行）

8月

- 湖西市と「カーボンニュートラル推進に向けた相互協力及び連携に関する協定」を締結（しずおかFG）



- 地方銀行7行と「自動車産業支援の高度化に向けた覚書」を締結（静岡銀行）
- JCBブランドの法人カードの取扱いを開始（静岡カード）

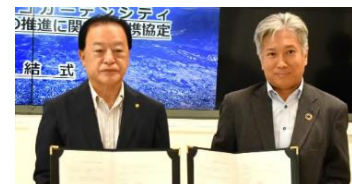


<一般カード> <ゴールドカード> <プラチナカード>

- 「しずぎんデジタル」の提供開始（静岡銀行）

9月

- 御殿場市と「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏の推進に関する連携協定書」を締結（しずおかFG）



- W TOKYOと地方創生事業の推進に関する連携協定を締結（静岡銀行）



- 事業者向けポータルサイトの新機能「しずぎんWEB当座貸越サービス」「電子交付サービス」の提供開始（静岡銀行）

- 2023年10月「入社式」及び2024年度「内定通知書交付式」を開催（しずおかFG）

10月

- 「静銀ティーエム証券 名古屋本店」オープン（静岡ティーエム証券）



- 「しずおかGXサポート」の取扱開始（静岡銀行）
- 「しずぎんソーラーパーク」運転開始（静岡銀行）

- 静岡、愛知、山梨に拠点を有する企業を投資対象とする「3県未来ファンド」の取扱開始（静岡ティーエム証券）



- 「CIMB Bank Berhad」（マレーシア）との業務提携契約を締結（静岡銀行）

- 東京証券取引所の「カーボンクレジット市場」に参加（静岡リース）

※静岡銀行が2023年12月に参加予定

地域共創戦略
×
グループビジネス
戦略

トランスフォーメーション
戦略



人事制度改革の浸透に向けた取組みにより、従業員のエンゲージメント・Well-beingの向上を目指す

人事制度のさらなる浸透に向けた取組み

マイ・サステナブックの導入

従業員一人ひとりの行動と経営戦略をつなげることを目的に、「マイ・サステナブック –Xover 新時代を拓く」を作成し、全従業員に配布
主に1on1ミーティングのツールとして活用し、上司とのコミュニケーションの中で中計期間（5年間）をかけて完成させる



タウンミーティングの開催

企業理念や経営戦略への理解を深めることを目的に、経営陣と従業員が直接対話を行うタウンミーティングを開催



サステナ研修の新設

中期経営計画策定の考え方や、「マイ・サステナブック」の効果的な活用方法を解説する、全従業員を対象としたサステナ研修を新設



社外からの評価・外部イニシアチブへの賛同

女性活躍に関連する認定

プラチナくるみん



「くるみん」よりも高い水準で子育てをサポートを取組む企業として4社が認定

プラチナえるぼし



「えるぼし」よりも高い水準で女性活躍に向けた職場環境が整備された企業として1社が認定

えるぼし (三つ星)



女性が活躍しやすい職場環境が整備された企業として4社が認定

- 静岡銀行
- 静銀ビジネスクレジット
- 静銀ティーム証券
- 静銀ITソリューション

静銀ビジネスクレジット

- 静岡銀行
- 静銀モーゲージサービス
- 静銀ティーム証券
- 静銀ITソリューション

「健康経営優良法人2023」に認定

健康経営に取り組む優良な法人として3社が認定



SFG

- 静岡銀行
- 静銀ITソリューション

「The Valuable 500」に賛同

障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブに賛同



静岡銀行

多様な価値観、個性を掛け合わせるにより、新たな発想で課題解決に取り組む組織風土へ変革し、サステナブルな社会の創造に貢献

第13次中期経営計画

- ✓ ドレスセレクトの導入
- ✓ フレックスタイム制度・テレワークの対象拡大（全行員）
- ✓ 副業・兼業の段階的な実施

WS I (2019年7月～)

「企業のルール」から「お客さま・地域社会」へ視点をうつし自律的に働きスタイルを確立

WS I 2.0 (2021年4月～)

「ダイバーシティ」を推進し、それぞれが持つ価値観を認め合い、個性を掛け合わせることで、これまでにない発想や新感覚を生み出す

第14次中期経営計画

- ✓ フルフレックスタイム制度の導入
- ✓ ダイバーシティにかかる勤務制度の拡充（学び直し、ライフイベント等）
- ✓ ベテラン人材の雇用上限年齢の延長

WS I 3.0 (2022年10月～)

- ・役職員、家族のウェルビーイングの追求
- ・地域、お客さまに寄り添う企業文化・伝統の維持と社内風土の変革の併進
- ・多様性の尊重と最大発揮

- ✓ 育児支援にかかる休業・勤務制度の充実
- ✓ ダイバーシティに関する休職・勤務制度のさらなる拡充

WS I 3.1 (2023年3月～)

SFG 第1次中期経営計画

カルチャー&ウェルビーイング・イノベーション1.0

(2023年4月～)

- ・ヘルス&ウェルビーイングの向上
(健康経営の深化、多様性の受容による個人と組織の共成長)

- ✓ 経営陣と従業員間のタウンミーティング開催
- ✓ 役職員間における肩書き呼称の撤廃
- ✓ ヘルスキーパー制度の試行開始
(視覚障がい者による企業内理療士)
- ✓ 私傷病休暇制度の利用対象拡大 など



地域の脱炭素化に向けた取組みを推進するとともに、開示の充実を図ることで地域とグループ双方の持続可能性を高めていく

TCFD提言への取組み

- TCFD提言が推奨する4項目に沿った対応は以下の通り

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ環境方針を制定 ■ 環境経営に関する機動的な推進と取締役会による監督体制の整備、運営（環境委員会を起点とした審議・報告体制の確立） 				
戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1次中計にて静岡県内GHG排出量削減率目標（2030年度までに△46%（2013年度比））をインパクト指標として設定 ■ 自治体との連携協定締結（浜松市、磐田市、湖西市、御殿場市） P 29 ■ 「しずおかGXサポート」の提供開始（2023年10月） P 29 ■ 脱炭素に関するお取引先との対話 ■ サステナブルファイナンスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省のESG地域金融促進事業に2年連続で採択 ・ ESGファイナンス・アワード・ジャパンで2年連続受賞（2021年度銀賞、2022年度金賞） 				
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定セクターに対する投融資方針 <ul style="list-style-type: none"> ・ 石炭火力発電への投融資を原則として実施しない ■ 気候変動に関するリスク分析、シナリオ分析を実施 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">移行リスク</td> <td>対象業種：自動車・同付属部品製造業、製紙業、電力業 分析結果：2050年までに合計で最大約188億円の与信関係費用増加</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">物理的リスク</td> <td>対象範囲：中小企業、ローン債務者の建物毀損等リスク 分析結果：2050年までに合計で最大約148億円の与信関係費用増加</td> </tr> </table>	移行リスク	対象業種：自動車・同付属部品製造業、製紙業、電力業 分析結果：2050年までに合計で最大約188億円の与信関係費用増加	物理的リスク	対象範囲：中小企業、ローン債務者の建物毀損等リスク 分析結果：2050年までに合計で最大約148億円の与信関係費用増加
移行リスク	対象業種：自動車・同付属部品製造業、製紙業、電力業 分析結果：2050年までに合計で最大約188億円の与信関係費用増加				
物理的リスク	対象範囲：中小企業、ローン債務者の建物毀損等リスク 分析結果：2050年までに合計で最大約148億円の与信関係費用増加				

リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 炭素関連資産4セクターの法人向け貸出金残高と、総貸出金全体に占める割合を算出 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #d9ead3;">対象セクター</th> <th style="background-color: #d9ead3;">エネルギー</th> <th style="background-color: #d9ead3;">運輸</th> <th style="background-color: #d9ead3;">素材、建築物</th> <th style="background-color: #d9ead3;">農業、食料、林産物</th> <th style="background-color: #d9ead3;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">割合</td> <td>2.33%</td> <td>8.05%</td> <td>14.09%</td> <td>4.30%</td> <td>28.77%</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d9ead3;">貸出金残高(億円)</td> <td>2,342</td> <td>8,100</td> <td>14,178</td> <td>4,330</td> <td>28,950</td> </tr> </tbody> </table>	対象セクター	エネルギー	運輸	素材、建築物	農業、食料、林産物	合計	割合	2.33%	8.05%	14.09%	4.30%	28.77%	貸出金残高(億円)	2,342	8,100	14,178	4,330	28,950
対象セクター	エネルギー	運輸	素材、建築物	農業、食料、林産物	合計														
割合	2.33%	8.05%	14.09%	4.30%	28.77%														
貸出金残高(億円)	2,342	8,100	14,178	4,330	28,950														
指標と目標	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #0070c0; color: white; text-align: center; vertical-align: middle;">目 標</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ■ しずおかFGの温室効果ガス（GHG）排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年度までにカーボンニュートラルを達成（Scope1,2） ■ サステナブルファイナンス、環境ファイナンス実行額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年度までに累計2兆円（うち環境ファイナンス1兆円） ■ 石炭火力発電向け投融資残高 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2040年度を目途にゼロ </td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ■ 温室効果ガス（GHG）排出量の削減実績と見込み（単位：t-CO2） <ul style="list-style-type: none"> ・ 自社契約電力の全てを再生可能エネルギーへ切替（2023年6月） ・ しずぎんソーラーパークの稼働 ■ PCAFへ加盟、投融資先のGHG排出量試算 ■ GXリーグ基本構想に賛同、参画 ■ CDP気候変動調査に回答（2022年度評価：「B-」） 	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ■ しずおかFGの温室効果ガス（GHG）排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年度までにカーボンニュートラルを達成（Scope1,2） ■ サステナブルファイナンス、環境ファイナンス実行額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年度までに累計2兆円（うち環境ファイナンス1兆円） ■ 石炭火力発電向け投融資残高 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2040年度を目途にゼロ 																
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ■ しずおかFGの温室効果ガス（GHG）排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年度までにカーボンニュートラルを達成（Scope1,2） ■ サステナブルファイナンス、環境ファイナンス実行額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030年度までに累計2兆円（うち環境ファイナンス1兆円） ■ 石炭火力発電向け投融資残高 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2040年度を目途にゼロ 																		

Environment 環境

「2030年度カーボンニュートラル達成」の目標に向けた取組み
すべてのグループ会社の電力を再生可能エネルギーへ切替

2023/6~

第一次中期経営計画にてインパクト指標の設定
静岡県内のGHG排出量削減率 2013年度比▲46% (2030年度)

2023/4

ESGファイナンス・アワード・ジャパンで2年連続受賞 (2021年度銀賞、2022年度金賞)

2023/2

CDP「B-」(マネジメントレベル) 評価を取得

2022/12

サステナブルファイナンス目標を設定 (2030年度までに2兆円実行)
2023年度第2四半期迄累計実績 : 6,149億円 (累計進捗率30.7%)

2021/10

Social 地域・社会

「しずおかフィナンシャルグループ人権方針」を制定

2023/3

インパクト志向金融宣言に署名

2021/11

The Valuable 500※に加盟



2021/2

TECH BEAT Shizuokaの開催 (累計9回)

2018~

※障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ

Governance ガバナンス

持株会社体制へ移行 (監査等委員会設置会社の採用)

2022/10~

グループチーフオフィサー制度の導入

2022/10~

取締役会スキル・マトリックス (特に役割発揮を期待する分野) の開示

2021/12

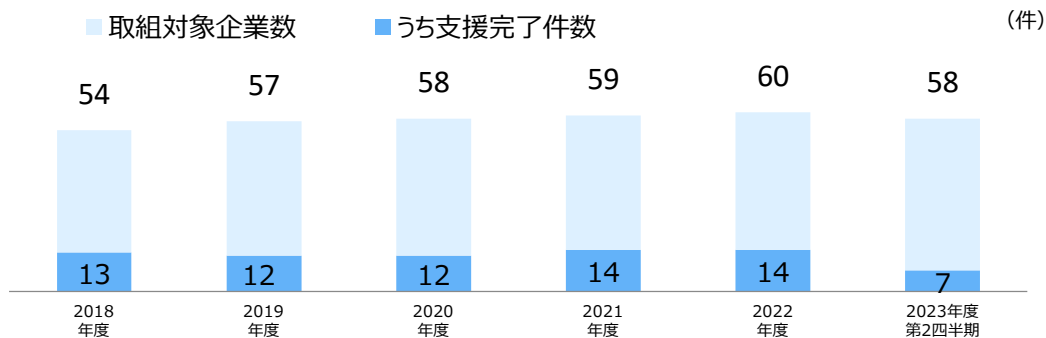
取引先の成長ステージに応じて、様々な観点からサポートを実施

経営改善・事業再生支援



事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

取組実績の推移



2005年度以降、約300社の「事業再生」を完了

地域の雇用約27千人を確保し
地域経済の活力を維持

新型コロナウイルス関連の企業サポート部関与支援先（約700先）の格付は正常先が増加に転じ、要管理先はほぼ横ばいで推移



産業変革支援プロジェクトチームの取組み

- ・ 情報収集、調査・分析を通じて、サプライチェーンの樹形図を作成し、サポート提案へ着手
- ・ 名古屋銀行と産業変革支援を目的とした「静岡・名古屋アライアンスファンド」を設立
- ・ 足利、群馬、名古屋、広島、山形、横浜の6行と「自動車産業の支援の高度化に向けた覚書」を締結

創業・新事業進出支援への取組み



「しずぎん起業家大賞」

- ・ 創業や新規事業の支援を通じ、地域の雇用拡大や地域活性化をめざし開催
- ・ 2022年度（第9回）開催テーマは「新たなチャレンジが、地域社会の豊かな未来を創る」
（応募総数80件、2023年4月に受賞5先を表彰）
- ・ 過去9回実績：応募1,229件、表彰先64先
- ・ 過去受賞先へのアフターフォローにより、表彰時と比較し以下の成果を上げ、地域経済の発展に貢献



売上高 +58億円 従業員数 +419人

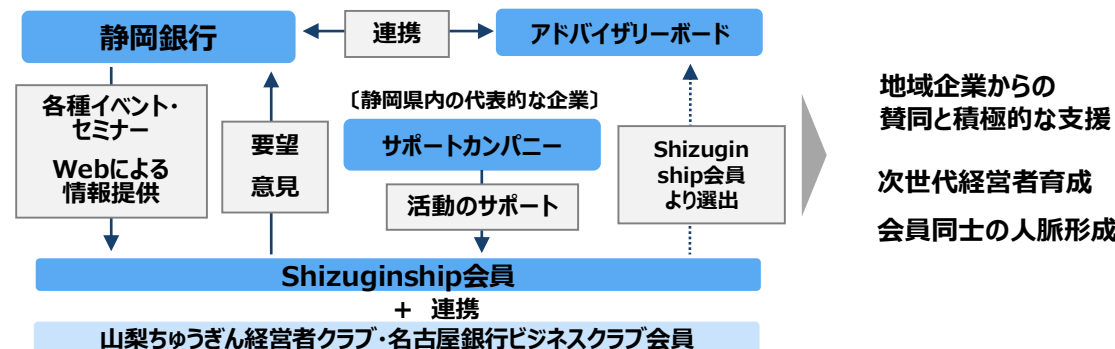
次世代経営者塾「Shizuginship」



- ・ 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- ・ 「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」「名古屋銀行ビジネスクラブ」とも連携

Shizuginshipの運営体制

会員数：2023年9月末／667社、978名 2023年度の活動参加人数：のべ426人



産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興を展望

「しずおかキッズアカデミー」を開催



地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催

<2023年度開催実績>

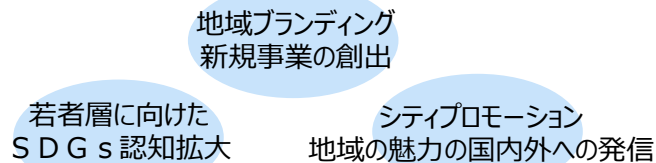
開催時期	開催内容	参加者数
9月	@KADODE OOIGAWA 100年フードとお茶体験 (JAおおいがわ、KADODE OOIGAWA株式会社共催)	32
10月	@狩野川神島公園 狩野川にまつわる学習・体験 (株式会社JM共催)	68



株式会社W TOKYOとの連携協定を締結

2023年9月、「東京ガールズコレクション」のプラットフォームをもつ株式会社W TOKYOと、地方創生事業の推進に係る連携協定を締結

若者層とともに未来を創造する活動



未来を担う若者のシビックプライド（地域に対する誇りと愛着）の醸成、サステナブルで活力ある地域づくりに貢献



「静岡・山梨 連携ものづくり商談会」の開催



- 2023年7月、「静岡・山梨アライアンス」の取組みとして、両県産業支援機関と連携し、関東近県および中京地域の製造業メーカーと両県中小製造業者との広域商談会を開催
- 対面・オンライン合わせて発注企業86社、受注企業199社が参加し、470商談を実施



「地方銀行フードセレクション2023」の開催



- 2023年10月、全国51の地方銀行とともに東京ビッグサイトにて食品事業者を対象とした大規模展示型商談会を開催
- 874社が参加し、2日間で6,782人の食品関連バイヤーが来場

個別商談会の開催



「静岡・山梨アライアンス」の取組みとして静岡・山梨の相互の商流拡大、交流活性化を目的に、静岡・山梨両県のスーパーや食品卸などの取引を希望するサプライヤーを募集する商談会を開催

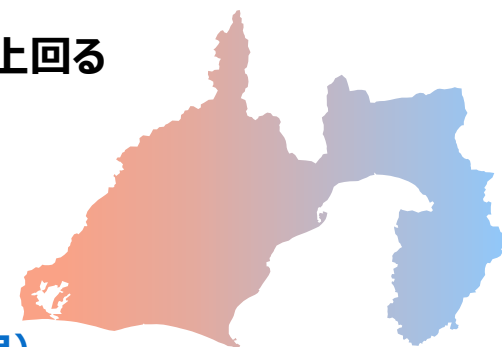
<開催実績（2021年1月～2023年9月）>

	計	うち静岡	うち山梨中央
開催件数（件）	26	—	—
申込件数（件）	830	535	251
参加者数（人）	594	354	211
商談件数（件）	843	535	279



※山梨中央銀行以外との共催案件等を含む

全国シェア3%、都道府県別順位10位の経済圏であり、県内総生産は日本の中では四国4県、北陸3県を上回る
世界各国の国内総生産との比較では、アルジェリア、ハンガリーと同水準



静岡県の指標

		全国シェア	全国順位
人口	353万人	2.9%	10位/47(2023年)
世帯数	158万世帯	2.7%	10位/47(2023年)
県内総生産(名目)	17.1兆円	3.1%	10位/47(2020年度)
1人当たり県民所得	3,110千円	—	6位/47(2020年度)
事業所数	19万事業所	3.0%	10位/47(2019年)
製造品出荷額等	17.3兆円	5.2%	4位/47(2021年)
農業産出額	2,084億円	2.4%	15位/47(2021年)
漁業漁獲量	21万トン	6.5%	4位/47(2022年)
工場立地件数	52件	5.6%	4位/47(2022年)
新設住宅着工戸数	2.0万戸	2.3%	10位/47(2022年)

静岡県の経済規模

県内総生産 (2019年度・名目)

順位	都道府県・地域	(10億ドル)
9	福岡県	183.5
10	静岡県	164.4
11	茨城県	129.7
—	四国4県	136.6
—	北陸3県	123.2

世界各国の国内総生産と比較(2019年)

順位	国名(地域)	(10億ドル)
54	カザフスタン	181.7
55	カタール	176.4
56	アルジェリア	171.7
—	静岡県	164.4
57	ハンガリー	164.0
58	ウクライナ	154.0

東京と名古屋・大阪の間に位置する交通の要衝
 中部横断自動車道開通で南北の動脈も形成
 富士山・南アルプス、浜名湖など豊かな自然を生かした国内有数の観光地
 移住希望地ランキングで全国上位

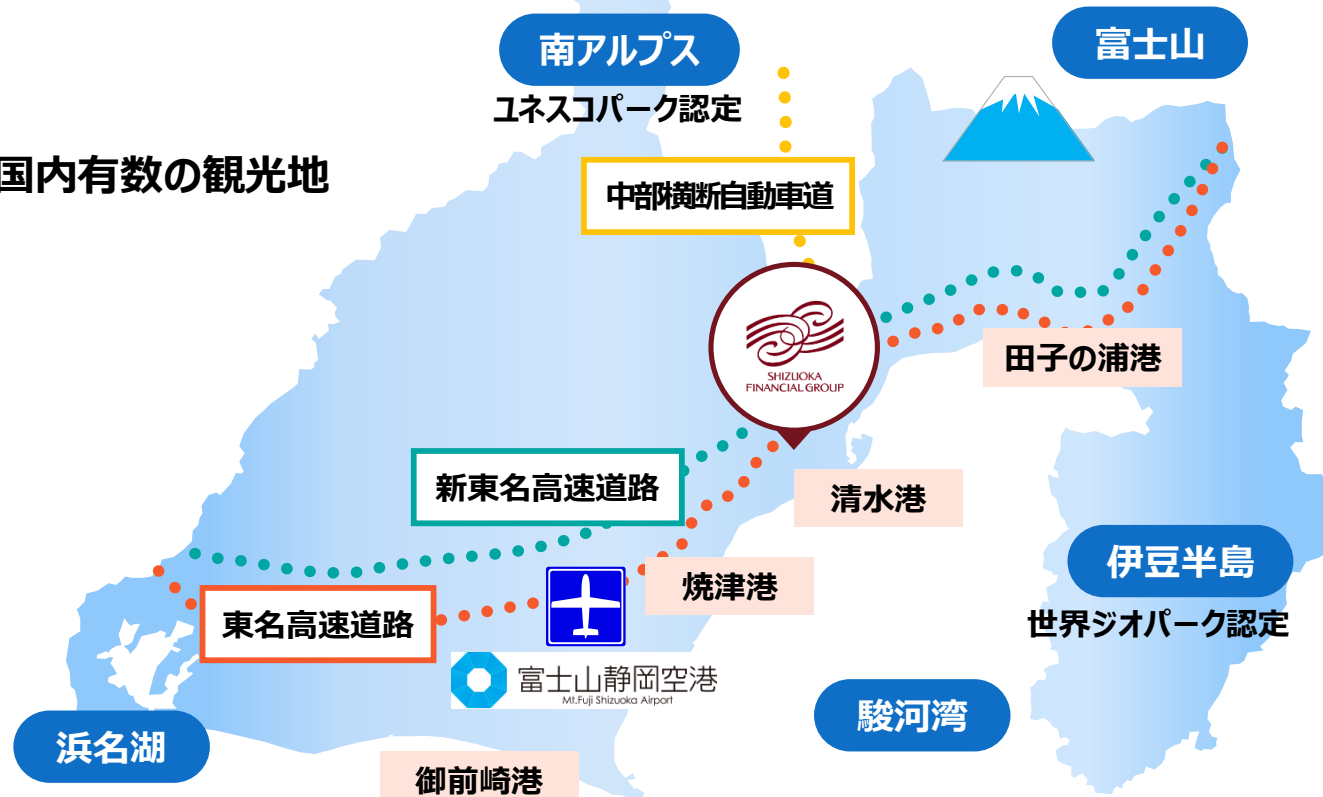
■ 都道府県別移住希望地ランキング

2022年全国1位 (3年連続)

すべての年代で移住地としての人気が高い

移住希望地ランキング			
2019	2020	2021	2022
3位	1位	1位	1位

(出所) NPO法人ふるさと回帰支援センター調べ



浜名湖

- ・日本で10番目に大きい湖
- ・マリンスポーツ、ウナギ、シラス等の養殖が盛ん



(出所) (公財) 浜松・浜名湖ツーリズムビューローホームページ

静岡県内のユネスコ世界遺産

富士山 (2013年6月登録)

登録名 「富士山-信仰の対象と芸術の源泉」



韮山反射炉 (2015年7月登録)

登録名 「韮山反射炉 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



(出所) (公社) 静岡県観光協会ホームページ

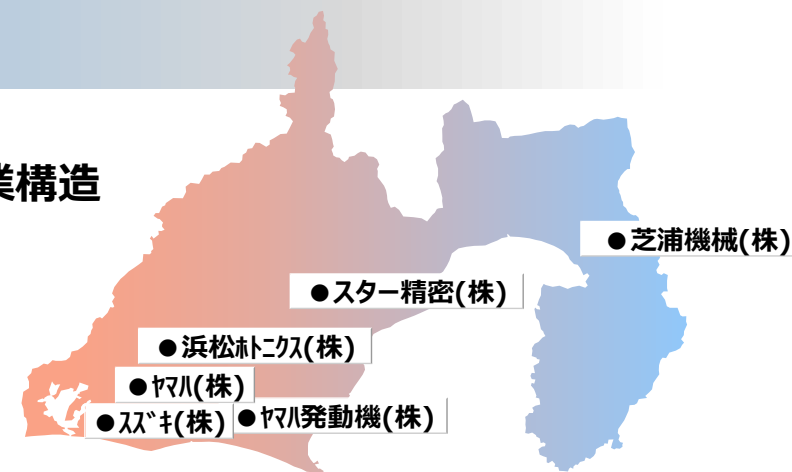
伊豆半島

ユネスコが「世界ジオパーク」に認定

国内では9地域目の認定 (2018年4月)



日本有数の「モノづくり県」～輸送関連機器、医薬品・医療機器、楽器などバランスの取れた産業構造
 東部地域を中心に医療健康産業が集積し、県全域で様々な先端産業が集積
 本社移転、工場立地件数は毎年全国上位

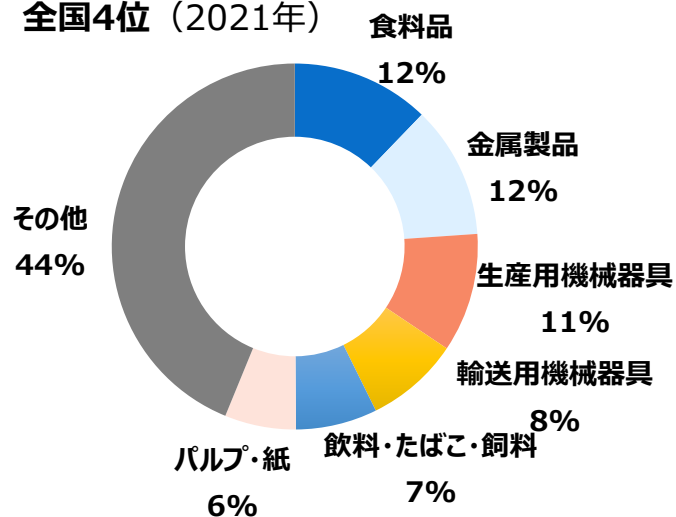


■ 静岡県内への本社移転

地方拠点強化税制の計画認定件数
 82件（2022年度末まで累計）
4年連続 全国1位

■ 静岡県の産業構造

製造品出荷額等 17兆2,905億円
全国4位（2021年）



（出所）経済産業省「経済センサス」

■ 静岡県の工場立地件数

工場立地件数は毎年全国上位

年度	2018	2019	2020	2021	2022
件数	67	78	54	49	52
全国順位	4位	2位	3位	4位	4位

（出所）経済産業省「工場立地動向調査」

■ 静岡県の医療健康産業

医薬品・医療機器合計生産金額
約1兆円 → 全国2位（2021年）

品目	生産金額（億円）	全国順位
医薬品	6,998	3位
医療機器	3,391	1位
合計	10,389	2位

（出所）厚生労働省、静岡県薬事課調べ「薬事工業生産動態統計」

■ 静岡県内に本社をおく上場企業（東証）

※2023年9月末現在

上場市場	企業数
東証プライム	20
東証スタンダード	30
東証グロース	1
計	51

■ 先端産業の集積

次世代自動車、光・量子技術、マリンバイオテクノロジー、セルロースナノファイバー（CNF）など

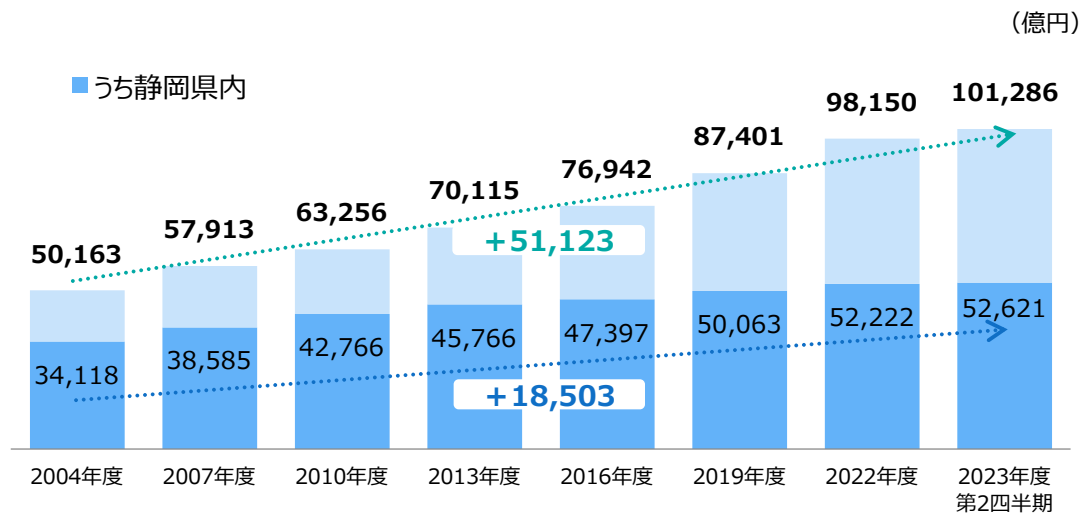


（出所）次世代自動車センター浜松ホームページ

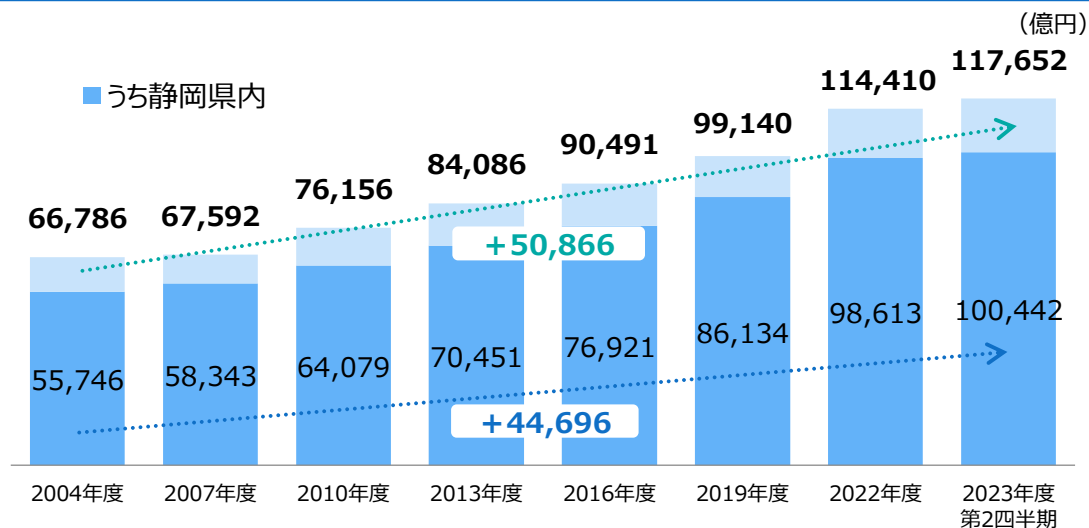
貸出金・預金の推移

貸出金、預金いずれも、2004年度から県内外ともに増加基調を維持。邦銀トップ水準の外部格付を取得

貸出金残高（平残）の推移



預金残高（平残）の推移



邦銀トップ水準の格付

しずおかフィナンシャルグループ

格付投資情報センター (R&I)

A+ ※

※持株会社固有の構造的劣後性等により連結子会社である銀行より1ノッチ下の格付となる

静岡銀行

Moody's

A1

S&P Global Ratings

A-

格付投資情報センター (R&I)

AA-

Moody's 社の長期格付 (2023年9月時点)

A1

静岡銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、千葉銀行、他7行

A2

りそな銀行、横浜銀行、他4行 (うち地方銀行2行)

A3

福岡銀行、常陽銀行、他4行 (うち地方銀行4行)

事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で124億円、事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で889億円

事業性貸出金に占める特定業種の状況

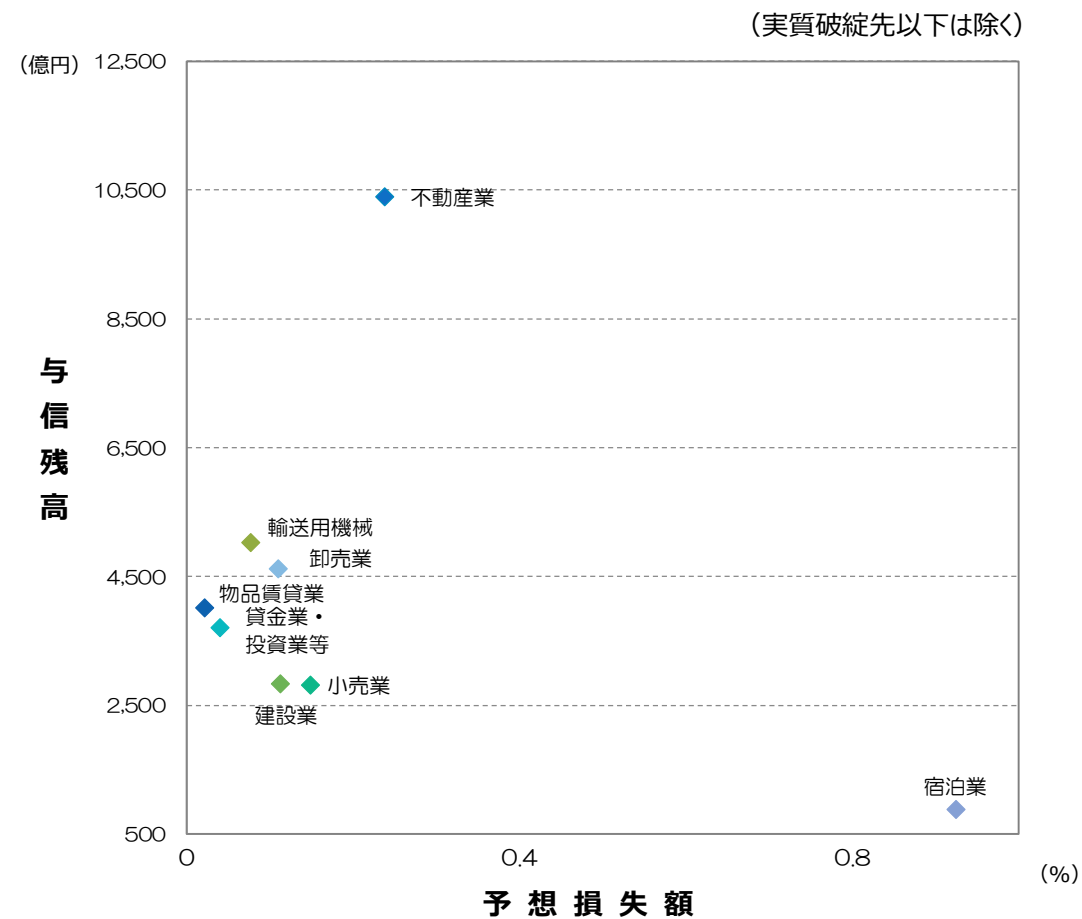
与信残高 (2023年9月末)

(億円、%)

		残高	構成比	前年同期比
全	体	67,814	100.0	+1,461
	不動産業(※1)	10,387	15.3	+971
	輸送用機械	5,026	7.4	△317
	卸売業(※2)	4,622	6.8	+173
	物品賃貸業	4,019	5.9	+62
	貸金業・ 投資業等	3,705	5.4	+416
	建設業	2,832	4.1	+34
	小売業	2,809	4.1	△11
	宿泊業	886	1.3	△6

※1不動産業はアパートメントおよび資産形成物件を除く ※2卸売業は総合商社を除く

与信残高対予想損失率(※)



※予想損失額(EL)÷与信残高

リスク資本配賦

配賦原資	(億円)		リスク資本配賦額	リスク資本使用額	リスク資本使用率	
中核的な自己資本 8,017億円 (2023年9月末基準)	信用リスク	2,480	貸出金 (信用リスク)	1,645	1,240	75%
	市場リスク	2,051	トレジャー部門	2,796	1,352	48%
	戦略投資枠	150	持株子会社等 (銀行除く)	70	25	36%
	オペレーショナル・リスク	255	銀行子会社	20	0	1%
	バッファー資本等	3,081	戦略投資枠	150	61	40%
			オペレーショナル・リスク	255	255	100%
		小計	4,936	2,934	59%	
		バッファー資本等	3,081	—	—	
		合計	8,017	—	—	

- ・中核的な自己資本 = CET1 (その他有価証券評価差額金除く) <完全適用基準>
- ・リスク資本使用額 = <市場リスク> | VaR |
 <信用リスク>① | UL | (貸出金は不良債権処理額、CVAを含む)
 ②バーゼルⅢ所要自己資本額 (特定貸付債権、証券化取引、投資事業組合、私募REIT)
 <オペレーショナル・リスク>オペレーショナル・リスク相当額
- ・バッファー資本は、巨大地震等非常時や計量化できないリスク等への備え

グループ会社（静岡銀行を除く）

グループ会社（静岡銀行除く）は、2023年度第2四半期 経常利益3億円（前年同期比▲46億円）を計上
 欧州静岡銀行の特殊要因除きでは経常利益42億円（前年同期比▲7億円）

(億円)

会社名	主要業務内容	2023年度 第2四半期 経常利益	前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務、代金回収業務	2	△0
静銀リース(株)	リース業務	9	+1
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	1	△0
静銀ティーエム証券(株)	金融商品取引業務	10	△0
SFGマーケティング(株)	マーケティング支援業務、広告代理業務	△0	△0
静岡銀行の子会社			
静銀ITソリューション(株)	コンピュータ関連業務、計算受託業務	1	△1
静銀信用保証(株)	信用保証業務	20	△1
静銀カード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	4	△1
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	△44※	△43
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	1	△0
静銀総合サービス(株)	人事・総務・財務関連業務、有料職業紹介業務	△0	△0
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、 貸出に関する集中事務業務	△0	△1
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	0	+0
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	+0
静岡銀行除き合計（14社）		3	△46

(参考) 持分法適用関連会社

※うち△39億円は静岡銀行への有価証券移管によるもの（連結ベースでは相殺）

静銀セゾンカード(株)	クレジット・プリペイドカード業務、信用保証業務	1	△0
マネックスグループ(株)	金融商品取引業等を営む会社の株式の保有	※ 55	+34

※ 税引前利益

株主還元 ～自己株式取得実績（時系列）

2022年度までに210百万株（1997年の初回消却前の発行済株式数の26.1%）を消却済
これに加え、2023年5月31日に10百万株消却

※連結財務諸表は1998年度より作成

	取得株式 (千株)	取得金額 (百万円)	消却株数 (千株)	消却金額 (百万円)	株主還元率(連結) (%)※
1997年度	7,226	9,997	7,226	9,997	—
1998年度	6,633	9,142	6,633	9,142	84.1
1999年度	8,357	9,143	8,357	9,143	52.6
2000年度	24,954	23,281	24,954	23,281	150.3
2001年度	8,234	8,267	8,234	8,267	170.5
2002年度	29,928	23,107	—	—	222.1
2003年度	10,712	8,566	30,000	23,381	50.2
2004年度	—	—	—	—	16.9
2005年度	—	—	—	—	21.4
2006年度	—	—	—	—	24.3
2007年度	10,000	12,621	10,000	10,130	62.6
2008年度	—	—	—	—	69.7
2009年度	5,000	3,996	5,000	4,638	39.8
2010年度	20,000	14,980	20,000	15,957	65.7
2011年度	20,000	14,575	—	—	63.0
2012年度	10,000	8,239	20,000	14,953	31.5
2013年度	20,000	22,642	—	—	69.3
2014年度	10,000	11,315	—	—	42.4
2015年度	4,767	6,999	—	—	40.2
2016年度	10,000	8,496	20,000	20,578	70.6
2017年度	10,000	9,736	—	—	44.3
2018年度	10,000	10,069	30,000	30,530	49.1
2019年度	10,000	8,623	10,000	10,139	54.9
2020年度	—	—	10,000	9,619	32.9
2021年度	10,000	8,759	—	—	56.2
2022年度	10,000	10,000	—	—	51.1
2023年度（中間）	—	—	10,000	9,210	—
累計	255,811	242,557	220,404	208,968	—

EPS (連結)※ (円)	BPS (連結)※ (円)	DPS (連結)※ (円)
20.4	587.6	6.0
20.8	632.2	6.0
33.4	652.8	6.0
24.0	792.0	6.0
10.0	742.5	6.0
17.1	722.3	7.0
37.6	833.4	7.0
50.0	878.8	8.5
46.6	1,024.6	10.0
53.4	1,086.0	13.0
49.3	1,003.8	13.0
18.6	909.2	13.0
46.9	1,005.4	13.0
52.9	1,024.6	13.0
56.3	1,109.7	13.5
87.5	1,242.1	15.0
74.1	1,290.1	15.5
80.3	1,500.2	16.0
77.8	1,500.3	20.0
48.0	1,545.6	20.0
83.7	1,669.0	21.0
79.3	1,738.5	22.0
67.2	1,727.1	22.0
76.0	1,922.6	25.0
73.3	1,926.0	26.0
92.9	2,050.7	30.0
—	—	—
—	—	—



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ 経営企画部 経営企画室 おくもと 納本

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-9161 (直通)

F A X : 054-344-0131

E - m a i l : ir@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しずおかフィナンシャルグループ
Webサイト〔IRニュース〕

